

令和 3 年 度

八街市決算審査意見書

一般会計・特別会計
基金運用状況
公営企業会計

八街市監査委員

*** 目 次 ***

一般会計・特別会計決算審査

第1	審査の対象	1
第2	審査の期間	1
第3	審査の着眼点及び実施内容	1
第4	審査の結果	1
第5	審査の概要	1
1	総括	2
(1)	決算額の状況	2
(2)	決算収支の状況	2
(3)	一般会計及び特別会計純計決算額	3
(4)	普通会計による財政の状況	4
2	一般会計	6
(1)	決算概要	6
(2)	歳入	6
(3)	歳出	22
3	特別会計	31
(1)	国民健康保険特別会計	31
(2)	後期高齢者医療特別会計	34
(3)	介護保険特別会計	36
第6	財産に関する調書	39
(1)	公有財産	39
(2)	物品	41
(3)	基金	41
第7	まとめ	42

参考資料

参考資料－1	一般会計款別歳入決算額	46
参考資料－2	一般会計款別歳出決算額	47
参考資料－3	一般会計節別歳出決算額	48
参考資料－4	一般会計歳出性質別対前年度比較表	49
参考資料－5	一般会計節別歳出執行状況表	50
参考資料－6	一般会計自主財源及び依存財源歳入年度別比較表	52
参考資料－7	普通会計の財政指標	54

基金の運用状況審査

第 1	審査の対象	59
第 2	審査の期間	59
第 3	審査の着眼点及び実施内容	59
第 4	審査の結果	59
第 5	運用の状況	59

公営企業会計決算審査

第 1	審査の対象	63
第 2	審査の期間	63
第 3	審査の着眼点及び実施内容	63
第 4	審査の結果	63
第 5	審査の概要	63
I	下水道事業会計	64
1.	業務状況	64
2.	予算の執行状況	65
3.	経営状況	67
4.	財政状況	69
5.	経営分析	71
6.	まとめ	73
II	水道事業会計	76
1.	業務状況	76
2.	予算の執行状況	78
3.	経営状況	80
4.	財政状況	84
5.	経営分析	86
6.	まとめ	88

凡例

- ・率（％）は、原則として表示単位未満を四捨五入した。
- ・構成比率（％）は、四捨五入のうえ表示しているため、合計が 100 とならない場合がある。
- ・「△」は、マイナスを示した。
- ・「—」は、該当数値がない場合を示した。

一般会計・特別会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第233条第2項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和3年度八街市一般会計歳入歳出決算
令和3年度八街市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度八街市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
令和3年度八街市介護保険特別会計歳入歳出決算
令和3年度各会計実質収支に関する調書
決算附属書類
令和3年度八街市各会計歳入歳出決算事項別明細書
令和3年度八街市財産に関する調書

第2 審査の期間

令和4年6月28日から令和4年8月17日まで

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、歳入歳出決算書、事項別明細書、実質収支に関する調書及び財産に関する調書に基づいて、関係諸帳簿及び証拠書類を照合するとともに、事前に提示した質問書等の回答書を元に、関係職員から説明を聴取することによって、計数の正否の確認並びに予算の執行及び財務に関する事務が法令に準拠して処理されているか等を審査した。

第4 審査の結果

審査に付された一般会計をはじめとする各会計の決算は、関係諸帳簿、帳票及び証拠書類と符合し、それらの計数は適正であると認められ、予算の執行については、予算編成における所期の目的に添って執行され、適正であったと認められる。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び定額基金の運用状況並びに審査の概要は以下のとおりである。

1. 総 括

(1) 決算額の状況

令和3年度一般会計及び各特別会計歳入歳出決算は、次表のとおりである。

予算現額 42,201,103,000 円に対して、歳入決算額は 40,899,714,047 円で収入率 96.92%、歳出決算額は 39,373,484,072 円で執行率 93.30%であった。

歳入歳出差引残額は 1,526,229,975 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、このうち一般会計では一般会計財政調整基金に 600,000,000 円、国民健康保険特別会計では国民健康保険特別会計財政調整基金に 31,050,000 円を編入している。

決算総括表

(単位：円、%)

区 分		予算現額	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出差引額	対予算現額比率	
						歳 入	歳 出
一 般 会 計		27,478,361,000	26,333,163,682	24,962,531,994	1,370,631,688	95.83	90.84
特 別 会 計		14,722,742,000	14,566,550,365	14,410,952,078	155,598,287	98.94	97.88
内 訳	国 民 健 康 保 険	8,918,030,000	8,872,410,784	8,768,897,513	103,513,271	99.49	98.33
	後 期 高 齢 者 医 療	732,468,000	726,675,353	721,237,524	5,437,829	99.21	98.47
	介 護 保 険	5,072,244,000	4,967,464,228	4,920,817,041	46,647,187	97.93	97.01
合 計		42,201,103,000	40,899,714,047	39,373,484,072	1,526,229,975	96.92	93.30

(2) 決算収支の状況

合計決算額の前年度との比較は次表のとおりである。

歳入は 5,352,901,480 円 (11.57%) 減少し、歳出は 5,323,820,428 円 (11.91%) の減少となった。

歳入歳出差引残額では 29,081,052 円 (1.87%) 減少し 1,526,229,975 円となった。そのうち翌年度へ繰り越すべき財源は 325,334,000 円であり、実質収支額は 191,713,052 円 (13.77%) 減少し 1,200,895,975 円となった。

実質収支とは、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を控除した額をいい地方公共団体の財政運営の良否を判断する重要なポイントである。一般的に黒字・赤字とは実質収支上のことをいう。

実質収支額の前年度比較

(単位：円、%)

年 度	歳 入 決 算 額	歳 出 決 算 額	歳入歳出差引額	翌 年 度 へ 繰り越すべき財源	実 質 収 支 額
令和2年度	46,252,615,527	44,697,304,500	1,555,311,027	162,702,000	1,392,609,027
令和3年度	40,899,714,047	39,373,484,072	1,526,229,975	325,334,000	1,200,895,975
増 減	△ 5,352,901,480	△ 5,323,820,428	△ 29,081,052	162,632,000	△ 191,713,052
増 減 率	△ 11.57	△ 11.91	△ 1.87	99.96	△ 13.77

(3) 一般会計及び特別会計純計決算額

一般会計と特別会計間の繰出繰入による重複額 1,371,437,673 円を除いた純計決算額は、歳入は 39,406,557,910 円、歳出は 37,880,327,935 円であった。

純計決算表

(単位:円、%)

区 分		歳 入 決 算 額 (純 計)			歳 出 決 算 額 (純 計)		
		令和2年度	令和3年度	増減率	令和2年度	令和3年度	増減率
一 般 会 計		32,124,967,540	26,272,304,450	△ 18.22	29,538,253,410	23,530,235,089	△ 20.34
特 別 会 計		12,623,055,169	13,134,253,460	4.05	13,654,458,272	14,350,092,846	5.09
内 訳	国 民 健 康 保 険	7,896,636,388	8,325,372,549	5.43	8,230,225,861	8,760,917,812	6.45
	後 期 高 齢 者 医 療	546,618,810	569,838,783	4.25	692,675,316	719,301,447	3.84
	介 護 保 険	4,179,799,971	4,239,042,128	1.42	4,731,557,096	4,869,873,587	2.92
合 計		44,748,022,709	39,406,557,910	△ 11.94	43,192,711,682	37,880,327,935	△ 12.30

なお、純計決算において、特別会計の差引不足額等の状況は、次表のとおりであった。

(単位:円)

区 分	歳入歳出差引不足額	一 般 会 計 繰 入 額	一 般 会 計 繰 出 額
国民健康保険特別会計	435,545,263	547,038,235	7,979,701
後期高齢者医療特別会計	149,462,664	156,836,570	1,936,077
介護保険特別会計	630,831,459	728,422,100	50,943,454
合 計	1,215,839,386	1,432,296,905	60,859,232

(4) 普通会計による財政の状況

本市の普通会計における財政状況を示す財政指数の主なものは、次表のとおりである。

普通会計とは、一般会計と特別会計のうち公営企業会計以外の会計を統合して一つの会計としてまとめたものであり、地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

なお、財政指標については参考資料－ 7 (54～55 頁)のとおりである。

財政指数

年度 項目	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
㊦財政力指数	0.65	0.66	0.66	0.67	0.65
㊧実質収支比率(%)	6.4	4.8	3.2	7.7	7.3
㊨経常収支比率(%)	93.0	95.5	95.5	95.6	92.1
㊩積立金現在高比率(%)	20.0	21.5	19.2	14.2	17.8
㊪財政調整基金積立金 現在高比率(%)	18.5	19.8	17.1	12.1	15.2
㊫公債費負担比率(%)	13.5	13.0	12.3	12.2	11.8
㊬地方債現在高(千円)	17,174,704	17,531,772	18,188,140	18,113,319	18,027,412

㊦財政力指数〔基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3年間の平均値〕

地方交付税法の規定により算出された地方公共団体の財政力の指数として用いられ「1」を超える程、財源に余裕があるとされている。

令和3年度の指数は0.65となり前年度を0.02下回り依然として、交付税の依存度が高い状況である。

㊧実質収支比率〔実質収支額÷標準財政規模×100〕

実質収支額の水準を表す指標として用いられ、地方公共団体の財政規模や、その年度の財政状況により、比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。

実質収支額が、前年度より約3百万円減少したことにより0.4ポイント減少し、7.3%となった。

㊨経常収支比率

〔経常経費充当一般財源÷

(経常一般財源+減収補てん債特例分+臨時財政対策債)×100〕

経常経費に充当された経常一般財源を比率で表したもので、財政構造の弾力性を示す指標として用いられ、この比率が高いほど経常一般財源に余裕がなくなると考えられる。

前年度より3.5ポイント改善され、92.1%であった。

㊦積立金現在高比率〔総積立金現在高÷標準財政規模×100〕

不測の収入減や支出増に対し、どれだけ弾力的に対応可能かを示す指標で、前年度より3.6ポイント増加し、17.8%となった。

㊧財政調整基金積立金現在高比率

〔財政調整基金現在高÷標準財政規模×100〕

財源不足の際の補填財源として、主に用いられる財政調整基金の積立金現在高比率は標準財政規模の10%～15%が適正な数値とされており、令和3年度末の財政調整基金積立金現在高は2,180,412,626円となった。

前年度より3.1ポイント増加し、15.2%であった。

㊨公債費負担比率〔公債費中の一般財源÷一般財源等総額×100〕

公債費に充当された一般財源の一般財源総額に占める割合を表したもので、この比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいると考えられ、概ね15%を超えると警戒ライン、20%を超えると危険ラインとされている。

前年度より0.4ポイント減少し、11.8%であった。

㊩地方債現在高

市が起こした地方債の今後償還する元金の金額であり、利子分は別途償還する。

前年度より85,907,000円(0.47%)減少し18,027,412,091円となっている。

2. 一般会計

(1) 決算概要

一般会計の決算額は、歳入総額 26,333,163,682 円に対し、歳出総額は 24,962,531,994 円で、歳入歳出差引残額は 1,370,631,688 円であった。

前年度との比較では、歳入は 5,856,432,137 円(18.19%)減少し、歳出は 6,015,685,955 円(19.42%)減少となった。歳入歳出差引額は 159,253,818 円(13.15%)増加した。

また、歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源の 325,334,000 円を差し引いた実質収支は、0.32%減少し 1,045,297,688 円となり、このうち地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、600,000,000 円を財政調整基金へ編入している。令和 3 年度実質収支から前年度実質収支を差し引いた単年度収支は、前年度と比較して 629,107,337 円減少し、マイナス 3,378,182 円となり、財政調整基金積立金や財政調整基金取り崩し額等の収支を調整する要素を除いた実質単年度収支額は 78,324,403 円減少し、マイナス 163,046,868 円となった。

一般会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額 (形式収支額)	翌年度へ 繰り越すべき財源	実質収支額	単年度収支額
2	32,189,595,819	30,978,217,949	1,211,377,870	162,702,000	1,048,675,870	625,729,155
3	26,333,163,682	24,962,531,994	1,370,631,688	325,334,000	1,045,297,688	△ 3,378,182
増減	△ 5,856,432,137	△ 6,015,685,955	159,253,818	162,632,000	△ 3,378,182	△ 629,107,337

(2) 歳入

予算現額 27,478,361,000 円に対して、調定額 27,893,792,127 円(95.83%)、収入済額 26,333,163,682 円(94.41%)であり、収入済額は前年度と比較して 5,856,432,137 円(18.19%)の減少であった。不納欠損額は、前年度より 1,588,940 円減少し 80,427,311 円となった。収入未済額は前年度より 550,043,357 円減少の 1,480,201,134 円となり、市税及び国庫支出金等に係るものが大部分を占めている。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	34,105,586,000	34,301,856,561	32,189,595,819	82,016,251	2,030,244,491	94.38	93.84
3	27,478,361,000	27,893,792,127	26,333,163,682	80,427,311	1,480,201,134	95.83	94.41
増減	△ 6,627,225,000	△ 6,408,064,434	△ 5,856,432,137	△ 1,588,940	△ 550,043,357		

款ごとの決算額は参考資料－1(46 頁)のとおりである。

前年度と比較すると、金額では、地方交付税、地方消費税交付金、地方特例交付金が大きく増加しており、国庫支出金、県支出金が減少した。

構成比でみると、市税、国庫支出金、地方交付税の順となり、市税が一番大きく 27.39%を占めており、4.02%の減少となった。市債の歳入に占める割合は 6.65%となり、前年度と比較して 5.67%の減少となった。

財源の性質別では、参考資料－ 6 (52～53 頁)のとおりである。市税、繰越金等の自主財源は 8,983,695,907 円で構成比率は 34.12%であり、地方交付税、国庫支出金等の依存財源は 17,349,467,775 円で構成比率は 65.88%となった。前年度と比較して、自主財源の構成比は 3.04 ポイントの増加となったが、依存財源である国庫支出金が 5,130,165,729 円、県支出金が 695,632,937 円の減少となったことが要因である。

続いて各款ごとにその概要について説明を加えることとする。

1 款 市 税（構成比 27.39%）

市税は調定額 8,121,795,535 円に対して、収入済額は 7,213,226,933 円となり、前年度との比較で 302,022,402 円（4.02%）減少している。

税目別にみると、市民税については、個人市民税では新型コロナウイルス感染症の影響による個人所得の減により調定額は減少となり、法人市民税では税制改正により法人税割税率が引き下げられたことや、新型コロナウイルス感染症の影響による企業収益の減により調定額は減少となった。収入済額は 140,058,396 円の減少となった。

固定資産税については、3 年に一度の評価替えによる家屋の課税標準額の減少、償却資産においては、太陽光発電施設の新設の減少、新型コロナウイルス感染症対策として、令和 3 年度限りの税制改正による特例措置などにより 195,953,259 円の減少となった。

軽自動車税については、登録台数の増加、減税適用対象車両が減少したこと、令和元年 10 月 1 日から自動車取得税に代わり創設された環境性能割の年間課税により 5,764,651 円の増加となった。

市たばこ税については、売り渡し本数は減少したものの、令和 3 年 10 月の税率引上げの影響により 31,511,147 円の増加となった。

都市計画税については、固定資産税と同様に評価替えによる家屋の課税標準額の減を要因として、3,286,545 円の減少となった。

収入率は、現年課税分が前年度を 0.17 ポイント上回る 97.75%、滞納繰越分は前年度を 1.97 ポイント下回る 16.50%となったが、現年課税分と滞納繰越分の合計では、88.81%となり、前年度を 0.33 ポイント上回った。

今後も、税負担の公平性の面から、引き続き収入率の向上に努められ、収入未済額の解消に努力されたい。

市税収納状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	7,488,304,000	8,494,131,416	7,515,249,335	81,919,741	896,962,340	100.36	88.48
3	7,197,131,000	8,121,795,535	7,213,226,933	79,877,711	828,690,891	100.22	88.81
増減	△ 291,173,000	△ 372,335,881	△ 302,022,402	△ 2,042,030	△ 68,271,449		

項別内訳表

（単位：円、%）

区 分 項 目	決 算 額				調定額に対する収入率		構 成 比 率	
	令和 2 年度	令和 3 年度	増 減	増 減 率	令和 2 年度	令和 3 年度	令和 2 年度	令和 3 年度
市 民 税	3,584,247,446	3,444,189,050	△ 140,058,396	△ 3.91	89.38	89.77	47.69	47.75
固定資産税	2,961,862,647	2,765,909,388	△ 195,953,259	△ 6.62	86.00	86.14	39.41	38.34
軽自動車税	236,185,171	241,949,822	5,764,651	2.44	82.59	82.46	3.14	3.35
市たばこ税	609,735,613	641,246,760	31,511,147	5.17	100.00	100.00	8.11	8.89
特別土地保有税	0	0	0	0.00	0.00	0.00	0.00	0.00
都市計画税	123,218,458	119,931,913	△ 3,286,545	△ 2.67	85.38	86.04	1.64	1.66
合 計	7,515,249,335	7,213,226,933	△ 302,022,402	△ 4.02	88.48	88.81	100.00	100.00

現年課税・滞納繰越別収入状況

(単位：円、%)

区 分 項 目	調 定 額		収 入 済 額			収 入 率	
	令和2年度	令和3年度	令和2年度	令和3年度	増減率	令和2年度	令和3年度
現年課税分	7,516,168,395	7,228,836,701	7,334,594,533	7,065,866,927	△ 3.66	97.58	97.75
滞納繰越分	977,963,021	892,958,834	180,654,802	147,360,006	△ 18.43	18.47	16.50
合 計	8,494,131,416	8,121,795,535	7,515,249,335	7,213,226,933	△ 4.02	88.48	88.81

不納欠損として処分したものは、79,877,711円で、前年度と比較して2,042,030円(2.49%)の減少となった。内訳は、地方税法第15条の7第4項(滞納処分の執行停止が3年継続)による処分額が前年度比793,707円の増加、地方税法第15条の7第5項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分額が4,413,731円の減少、地方税法第18条第1項(時効により徴収権消滅)による処分額が1,577,994円増加となった。

市税不納欠損の内訳

(単位：件、円)

区 分	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
市民税(個人)	228	5,267,518	151	2,911,378	1,597	23,718,705	1,976	31,897,601
市民税(法人)	0	0	5	193,900	7	273,100	12	467,000
固定資産税	229	2,200,046	184	4,018,589	2,319	33,613,787	2,732	39,832,422
軽自動車税	20	190,900	33	297,100	718	5,428,179	771	5,916,179
都市計画税		99,804		205,211		1,459,494	0	1,764,509
合 計	477	7,758,268	373	7,626,178	4,641	64,493,265	5,491	79,877,711

過去5年間の収入状況は次表のとおりである。市税収入額、歳入決算額ともに減少し、市税の歳入に占める割合は、前年度と比較して4.04ポイントの増加となった。

過去5ヶ年の市税収入状況

(単位：円、%)

年度	市 税 収 入 額	歳 入 決 算 額	歳 入 に 占める割合	す う せ い 比 率	
				税収入額	歳入決算額
29	7,488,974,785	21,177,181,763	35.36	100.00	100.00
30	7,409,002,616	22,119,973,955	33.49	98.93	104.45
元	7,559,530,630	23,181,827,907	32.61	100.94	109.47
2	7,515,249,335	32,189,595,819	23.35	100.35	152.00
3	7,213,226,933	26,333,163,682	27.39	96.32	124.35

2 款 地方譲与税（構成比率 0.68%）

国税として徴収した地方揮発油税及び自動車重量税の一部を、道路の延長と面積等によって地方公共団体に譲与される。また、森林環境譲与税については、私有林人工林面積、林業就業者数及び人口により按分され譲与される。

収入済額は 179,147,000 円で、前年度と比較して 3,207,000 円(1.82%)増加した。

地方譲与税収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	177,388,000	175,940,000	175,940,000	99.18	100.00
3	170,000,000	179,147,000	179,147,000	105.38	100.00
増減	△ 7,388,000	3,207,000	3,207,000		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
地方揮発油譲与税	43,114,000	44,538,000	1,424,000	3.30
自動車重量譲与税	125,438,000	127,342,000	1,904,000	1.52
森林環境譲与税	7,388,000	7,267,000	△ 121,000	△ 1.64

3 款 利子割交付金（構成比率 0.02%）

金融機関等の利子の支払いを受ける際に課税された税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は 5,294,000 円で前年度より 1,050,000 円(16.55%)減少した。

利子割交付金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	4,000,000	6,344,000	6,344,000	158.60	100.00
3	4,500,000	5,294,000	5,294,000	117.64	100.00
増減	500,000	△ 1,050,000	△ 1,050,000		

4 款 配当割交付金（構成比率 0.21％）

上場株式の配当にかかる税の一部を、個人県民税の額に応じて市に交付されるものである。

収入済額は 54,530,000 円で、前年度より 16,549,000 円(43.57％)の増加となった。

配当割交付金収入状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	39,000,000	37,981,000	37,981,000	97.39	100.00
3	37,000,000	54,530,000	54,530,000	147.38	100.00
増減	△ 2,000,000	16,549,000	16,549,000		

5 款 株式等譲渡所得割交付金（構成比率 0.26％）

株式等の譲渡によって発生した税の一部を、個人県民税の額に応じて交付されるものである。

収入済額は 68,649,000 円で、前年度と比較して 22,433,000 円(48.54％)の増加となった。

株式等譲渡所得割交付金収入状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	26,000,000	46,216,000	46,216,000	177.75	100.00
3	26,500,000	68,649,000	68,649,000	259.05	100.00
増減	500,000	22,433,000	22,433,000		

6 款 法人事業税交付金（構成比率 0.26％）

法人事業税の一部を財源として、県が市町村の従業者数（令和3年度は法人税額）に応じて市に交付されるものである。

収入済額は 69,643,000 円で、前年度と比較して 41,555,000 円（147.95％）の増加となった。

法人事業税交付金

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	20,000,000	28,088,000	28,088,000	140.44	100.00
3	41,000,000	69,643,000	69,643,000	169.86	100.00
増減	21,000,000	41,555,000	41,555,000		

7 款 地方消費税交付金（構成比率 5.91％）

消費税の一部を財源として、県から人口と従業者数に応じて市に交付されるものである。

収入済額は 1,555,784,000 円で、前年度と比較して 116,791,000 円(8.12％)増加している。

地方消費税交付金収入状況				(単位：円、％)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	1,364,000,000	1,438,993,000	1,438,993,000	105.50	100.00
3	1,468,000,000	1,555,784,000	1,555,784,000	105.98	100.00
増減	104,000,000	116,791,000	116,791,000		

8 款 ゴルフ場利用税交付金（構成比率 0.09％）

本市に所在するゴルフ場にかかるゴルフ場利用税額の一部を、交付されるものである。

収入済額は 23,745,085 円で、前年度と比較して 5,054,595 円(27.04％)増加している。

ゴルフ場利用税交付金収入状況				(単位：円、％)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	17,000,000	18,690,490	18,690,490	109.94	100.00
3	18,000,000	23,745,085	23,745,085	131.92	100.00
増減	1,000,000	5,054,595	5,054,595		

9 款 自動車取得税交付金（構成比率 0.00％）

令和元年 10 月に廃止となったため、収入済額は 168 円であった。

自動車取得税交付金収入状況				(単位：円、％)	
年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	1,000	4,688	4,688	468.80	100.00
3	1,000	168	168	16.80	100.00
増減	0	△ 4,520	△ 4,520		

1 0 款 環境性能割交付金（構成比率 0.09％）

令和元年10月1日から自動車取得税に代わり導入された自動車税環境性能割の一部を、市の道路の延長と面積に応じて交付されるものである。

収入済額は、22,571,001円で、前年度と比較して1,231,001円(5.77％)増加している。

環境性能割交付金収入状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	23,000,000	21,340,000	21,340,000	92.78	100.00
3	25,000,000	22,571,001	22,571,001	90.28	100.00
増減	2,000,000	1,231,001	1,231,001		

1 1 款 地方特例交付金（構成比率 0.59％）

個人住民税における住宅借入金等特別税額控除の実施に伴う地方公共団体の減収を補てんするため、地方税の代替的性格を有する財源として交付されるものである。また、令和元年10月1日から導入された自動車税・軽自動車税の環境性能割の臨時的軽減による地方公共団体の減収を補てんするため、自動車税・軽自動車税減収補てん特例交付金が含まれている。

さらに、新型コロナウイルス感染症の影響により、厳しい環境にある中小事業者に対して、令和3年度課税の1年分に限り減免措置が行われ、この減収分を補填するため、新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金が交付された。

収入済額は155,129,000円で、前年度と比較して102,770,000円(196.28％)の増加となった。

地方特例交付金収入状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	52,359,000	52,359,000	52,359,000	100.00	100.00
3	154,348,000	155,129,000	155,129,000	100.51	100.00
増減	101,989,000	102,770,000	102,770,000		

項別内訳表

(単位：円、％)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
地方特例交付金	52,359,000	47,109,000	△ 5,250,000	△ 10.03
新型コロナウイルス感染症対策地方税減収補填特別交付金	0	108,020,000	108,020,000	皆増

1 2 款 地方交付税（構成比率 17.56％）

国税(所得税、法人税、酒税、消費税)を一定の合理的な基準によって配分し、交付されるものである。

収入済額は 4,623,298,000 円で、前年度と比較して 785,949,000 円(20.48％)の増加となり、そのうち普通交付税は 4,379,820,000 円(712,934,000 円増)、特別交付税は 243,478,000 円(73,015,000 円増)であった。

普通交付税の算定基礎となる基準財政需要額は 11,117,758,000 円、基準財政収入額は 7,151,870,000 円で、その差引額は 3,965,888,000 円であった。

地方交付税収入状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	3,844,886,000	3,837,349,000	3,837,349,000	99.80	100.00
3	4,559,820,000	4,623,298,000	4,623,298,000	101.39	100.00
増減	714,934,000	785,949,000	785,949,000		

1 3 款 交通安全対策特別交付金（構成比率 0.02％）

道路交通法に定める反則金を財源として、交通事故発生件数等により、道路交通安全施設の整備に充てるために交付されるものである。

収入済額は 6,219,000 円で、前年度と比較して 441,000 円(6.62％)減少している。

交通安全対策特別交付金収入状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	6,000,000	6,660,000	6,660,000	111.00	100.00
3	6,000,000	6,219,000	6,219,000	103.65	100.00
増減	0	△ 441,000	△ 441,000		

1 4 款 分担金及び負担金（構成比率 0.34%）

予算現額 104,178,000 円に対して、調定額 94,088,493 円、収入済額は 90,846,213 円であり、前年度と比較して調定額は 5,478,706 円(6.18%)、収入済額は 5,266,676 円(6.15%)増加し、収入未済額は 11.14%減少し 2,692,680 円となった。

児童福祉費負担金が全体の 95.57%を占めるが、登園自粛の解除に伴う保育料等が 7.56%増加により、86,822,843 円となった。

不納欠損として処分したものは、児童福祉費負担金の市立保育園負担金滞納繰越分で、執行停止によるものであった。

分担金及び負担金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	97,550,000	88,609,787	85,579,537	0	3,030,250	87.73	96.58
3	104,178,000	94,088,493	90,846,213	549,600	2,692,680	87.20	96.55
増減	6,628,000	5,478,706	5,266,676	549,600	△ 337,570		

1 5 款 使用料及び手数料（構成比率 0.95%）

予算現額 253,516,000 円に対して、調定額 279,760,944 円、収入済額 249,657,804 円で、前年度と比較して 1,551,113 円(0.63%)増加した。収入未済額は、主に市営住宅使用料であり、その収入率は 1.76 ポイント減少し、61.26%となった。

項別の主なものは、使用料では、児童福祉施設使用料の児童クラブ保育料が 2,050,100 円増加し、全体で 2.59%の増加となった。手数料では、印鑑登録証明書交付手数料が 429,300 円減少し、全体で 0.88%の減少となった。

使用料及び手数料収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	265,792,000	276,124,821	248,106,691	18,300	27,999,830	93.35	89.85
3	253,516,000	279,760,944	249,657,804	0	30,103,140	98.48	89.24
増減	△ 12,276,000	3,636,123	1,551,113	△ 18,300	2,103,310		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
使 用 料	107,516,721	110,301,196	2,784,475	2.59
手 数 料	140,589,970	139,356,608	△ 1,233,362	△ 0.88

1 6 款 国庫支出金（構成比率 26.77%）

予算現額 7,743,810,000 円に対して、調定額 7,590,724,460 円、収入済額は 7,049,439,132 円、前年度と比較して 5,130,165,729 円(42.12%)減少した。

項別の主なものは、国庫負担金では衛生費国庫負担金における保健衛生費負担金の新型コロナウイルスワクチン接種対策費負担金（明許繰越分含む）の皆増により 311,771,097 円増加し、全体で 305,928,680 円の増加となった。

国庫補助金では、総務費国庫補助金における総務管理費補助金の特別定額給付金給付事業費等補助金の皆減、新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金 502,515,000 円の減少等により、全体で 5,430,376,388 円の減少となった。

委託金では総務費委託金における戸籍住民基本台帳費委託金の個人番号カード交付事業費補助金が 3,200,000 円減少等により、全体で 5,781,021 円の減少となった。

収入未済額の主なものは、国庫補助金の民生費国庫補助金における社会福祉費補助金の住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費補助金 115,894,328 円、土木費国庫補助金における道路橋りょう費補助金の社会資本整備総合交付金 256,725,000 円等となっている。

国庫支出金収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2	13,085,554,000	12,944,551,861	12,179,604,861	764,947,000	93.08	94.09
3	7,743,810,000	7,590,724,460	7,049,439,132	541,285,328	91.03	92.87
増減	△ 5,341,744,000	△ 5,353,827,401	△ 5,130,165,729	△ 223,661,672		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
国 庫 負 担 金	3,483,924,622	3,789,853,302	305,928,680	8.78
国 庫 補 助 金	8,634,778,885	3,204,402,497	△ 5,430,376,388	△ 62.89
委 託 金	60,901,354	55,183,333	△ 5,718,021	△ 9.39

17 款 県支出金（構成比率 6.78%）

予算現額 1,909,180,000 円に対し、調定額は 1,786,913,389 円、収入済額は 1,784,519,389 円となり、前年度と比較して 695,632,937 円（28.05%）減少となった。

項別の主なものは、県負担金では民生費県負担金における障害者福祉費負担金の障害者自立支援給付費負担金が 28,433,392 円増加となり、災害救助費負担金の皆減等により、全体で 27,989,533 円の増加となった。

県補助金では、民生費県補助金における認定こども園施設整備交付金及び保育所等整備交付金の皆減等により、119,571,338 円の減少となり、農林水産業費県補助金における農業振興費補助金の被災農業施設等復旧支援事業補助金の皆減及び同補助金（明許繰越分）の減少等により 526,158,840 円減少となり、全体で 722,838,981 円の減少となった。

委託金では、総務費委託金における統計調査費委託金の国勢調査委託金の皆減等により 24,732,430 円減少となったが、選挙費委託金の衆議院議員選挙費執行委託金の皆増及び千葉県知事選挙執行委託金が 12,167,044 円減少となり、教育費委託金における教育総務費委託金の学校安全総合支援事業委託金が皆増したことにより 13,501,778 円増加したが、全体で 783,489 円の減少となった。

収入未済額は、県補助金の農林水産業費県補助金における農業振興費補助金の「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金であった。

県支出金収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2	2,829,002,000	2,744,787,326	2,480,152,326	264,635,000	87.67	90.36
3	1,909,180,000	1,786,913,389	1,784,519,389	2,394,000	93.47	99.87
増減	△ 919,822,000	△ 957,873,937	△ 695,632,937	△ 262,241,000		

項別内訳表

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
県 負 担 金	1,113,180,379	1,141,169,912	27,989,533	2.51
県 補 助 金	1,210,938,326	488,099,345	△ 722,838,981	△ 59.69
委 託 金	156,033,621	155,250,132	△ 783,489	△ 0.50

1 8 款 財産収入（構成比率 0.08%）

予算現額 18,312,000 円に対して、調定額及び収入済額は 20,300,281 円で、前年度と比較して 769,942 円(3.94%)増加している。

項別にみると、財産運用収入は、行政財産貸付収入の土地建物等貸付料が 580,194 円減少したことにより、全体で 541,160 円の減少となった。

財産売払収入は、不動産売払収入における土地売払収入が増加し、全体で 1,311,102 円の増加となった。

財産収入収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2	20,230,000	19,530,339	19,530,339	0	96.54	100.00
3	18,312,000	20,300,281	20,300,281	0	110.86	100.00
増減	△ 1,918,000	769,942	769,942	0		

項別内訳表

(単位；円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
財産運用収入	9,520,098	8,978,938	△ 541,160	△ 5.68
財産売払収入	10,010,241	11,321,343	1,311,102	13.10

1 9 款 寄附金（構成比率 0.33%）

予算現額 86,449,000 円に対して、調定額及び収入済額は 86,235,656 円で、前年度と比較して 15,474,606 円(21.87%)の増加となった。

やちまた応援寄附金は、前年度と比較して 15,377,656 円(1,223 件)増加の 86,090,656 円(6,043 件)となり、そのうち交通安全対策支援寄附が 2,162,956 円(5 件)、新型コロナウイルス感染症対策支援寄附が 300,000 円(3 件)あった。

寄附金収入状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収入未済額	収 入 率	
					対予算	対調定
2	72,456,000	70,761,050	70,761,050	0	97.66	100.00
3	86,449,000	86,235,656	86,235,656	0	99.75	100.00
増減	13,993,000	15,474,606	15,474,606	0		

20 款 繰入金（構成比率 1.12%）

収入済額は 295,130,232 円で、前年度と比較して 690,028,096 円（70.04%）の減少となった。

項別にみると、基金繰入金では、財政調整基金繰入金が 707,417,000 円（81.58%）の減少、応援寄附金によるまちづくり基金繰入金は 21,157,951 円（39.60%）増加し、全体で 686,259,049 円の減少となった。

特別会計繰入金では、介護保険特別会計繰入金（過年度精算分）が 2,692,746 円（5.58%）増加し、国民健康保険特別会計（過年度精算分）は 6,495,323 円（44.87%）減少となり、全体で 3,769,047 円の減少となった。

繰入金収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	985,160,000	985,158,328	985,158,328	100.00	100.00
3	295,132,000	295,130,232	295,130,232	100.00	100.00
増減	△ 690,028,000	△ 690,028,096	△ 690,028,096		

項別内訳表

（単位：円、%）

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
基 金 繰 入 金	920,530,049	234,271,000	△ 686,259,049	△ 74.55
特別会計繰入金	64,628,279	60,859,232	△ 3,769,047	△ 5.83

21 款 繰越金（構成比率 1.98%）

令和2年度決算における形式収支は 1,211,377,870 円であり、そのうち基金に編入した 690,000,000 円を差し引いた 521,377,870 円が、令和3年度に繰り越された。

繰越金収入状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	642,686,000	642,686,715	642,686,715	100.00	100.00
3	521,377,000	521,377,870	521,377,870	100.00	100.00
増減	△ 121,309,000	△ 121,308,845	△ 121,308,845		

2 2 款 諸収入（構成比率 1.93%）

予算現額 448,607,000 円に対して、調定額 581,956,013 円、収入済額は 506,920,918 円で、前年度と比較して 70,919,459 円 (16.27%) の増加となった。

項別の主なものは、延滞金加算金及び過料が 20,038,155 円 (32.37%) 減少したものの、受託事業収入が 22,470,529 円 (6,998.46%) 増加、市預金利子は 3,916 円の皆増、雑入が 68,483,169 円 (20.21%) の増加となった。

収入未済額は、雑入における給食事業収入が 92.16% を占めている。

諸収入収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	451,618,000	508,749,740	436,001,459	78,210	72,670,071	96.54	85.70
3	448,607,000	581,956,013	506,920,918	0	75,035,095	113.00	87.11
増減	△ 3,011,000	73,206,273	70,919,459	△ 78,210	2,365,024		

項別内訳表

(単位：円、%)

区 分	令和 2 年度	令和 3 年度	比較増減	増減率
延滞金加算金及び過料	61,896,454	41,858,299	△ 20,038,155	△ 32.37
貸付金元利収入	35,000,000	35,000,000	0	0.00
受託事業収入	321,078	22,791,607	22,470,529	6,998.46
市 預 金 利 子	0	3,916	3,916	皆増
雑 入	338,783,927	407,267,096	68,483,169	20.21

23款 市 債（構成比率 6.65%）

市債は、調定額及び収入済額とも1,751,500,000円で、前年度と比較して105,300,000円(5.67%)の減少となった。

前年度と比較して大幅に増加となった衛生債の主なものは、ゴミ処理施設整備事業150,400,000円であった。

市債収入状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	収 入 率	
				対予算	対調定
2	2,593,600,000	1,856,800,000	1,856,800,000	71.59	100.00
3	2,390,500,000	1,751,500,000	1,751,500,000	73.27	100.00
増減	△ 203,100,000	△ 105,300,000	△ 105,300,000		

市債の内訳

(単位：円、%)

目 別	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
総 務 債	79,500,000	4,700,000	△ 74,800,000	△ 94.09
民 生 債	370,600,000	85,600,000	△ 285,000,000	△ 76.90
衛 生 債	60,000,000	166,300,000	106,300,000	177.17
農 林 水 産 業 債	6,600,000	8,100,000	1,500,000	22.73
土 木 債	313,900,000	575,500,000	261,600,000	83.34
消 防 債	61,100,000	27,900,000	△ 33,200,000	△ 54.34
教 育 債	201,000,000	175,100,000	△ 25,900,000	△ 12.89
臨時財政対策債	688,700,000	708,300,000	19,600,000	2.85
災害復旧事業債	53,200,000	—	△ 53,200,000	皆減
減収補填債	22,200,000	—	△ 22,200,000	皆減

(3) 歳 出

予算現額 27,478,361,000 円に対して、支出済額は 24,962,531,994 円、翌年度繰越額は継続費通次繰越 157,273,000 円、繰越明許費 1,271,265,000 円、事故繰越 2,394,000 円、不用額は 1,084,897,006 円で、執行率は 90.84%であった。前年度と比較して支出済額は 6,015,685,955 円(19.42%)の減少、不用額は 415,587,045 円の減少となり、執行率は 0.01 ポイントの増加となった。不用額の予算現額に対する割合は、前年度が 4.40%、当年度は 3.95%となっており、0.45 ポイント減少した。

歳出の状況			(単位：円、%)				
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額			不用額	執行率
			継続費 通次繰越	繰越明許費	事故繰越		
2	34,105,586,000	30,978,217,949	0	1,521,033,000	105,851,000	1,500,484,051	90.83
3	27,478,361,000	24,962,531,994	157,273,000	1,271,265,000	2,394,000	1,084,897,006	90.84
増減	△ 6,627,225,000	△ 6,015,685,955	157,273,000	△ 249,768,000	△ 103,457,000	△ 415,587,045	

款別の支出済額は、参考資料－ 2 (47 頁)のとおりである。
構成比では民生費、次いで衛生費、教育費、土木費、総務費の順となっている。
前年度との比較で増加となったものは、衛生費(34.61%)、土木費(16.21%)、民生費(13.37%)となっている。

また減少となった上位は、総務費(78.41%)、農林水産業費(57.61%)、教育費(17.75%)となっている。

節別の支出状況は、参考資料－ 3 (48 頁)のとおりである。構成比では負担金補助及び交付金、扶助費の比率が高く、増加率の高いものは、投資及び出資金、積立金、役務費、報償費の順となり、減少率の高いものは、補償補てん及び賠償金、備品購入費、負担金補助及び交付金、公有財産購入費の順となっている。

以下、款ごとにその概要について説明する。

款ごとの節別の状況は、参考資料－ 5 (50 頁)のとおりである。

1 款 議会費（構成比 0.81%）

予算現額 207,140,000 円に対して、支出済額は 201,936,147 円で、前年度と比較すると、議員報酬等の減少により 2,396,810 円(1.17%)の減少となった。

議会費支出状況			(単位：円、%)		
年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	206,038,000	204,332,957	0	1,705,043	99.17
3	207,140,000	201,936,147	0	5,203,853	97.49
増減	1,102,000	△ 2,396,810	0	3,498,810	

2 款 総務費（構成比 7.68%）

予算現額 2,019,661,000 円に対して、支出済額は 1,918,287,749 円で、前年度と比較して 6,965,300,084 円(78.41%)の減少となった。

項別にみると、総務管理費については特別定額給付金給付事業費の皆減等により 6,940,441,728 円の減少となった。

統計調査費については国勢調査費の皆減等により 26,384,669 円の減少となった。

徴税費については、一般職人件費等の減少により 4,566,925 円の減少となった。

戸籍住民基本台帳費については、社会保障・税番号制度関連事務費における社会保障・税番号制度システム整備業務の繰越明許費分の増加等により 4,229,195 円の増加となった。

選挙費については、千葉県知事選挙の皆減に対し、衆議院議員選挙費の皆増になったことにより 1,832,710 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は、社会保障・税番号制度関連事務費における社会保障・税番号制度システム整備業務の繰越明許費であった。

総務費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	9,090,088,000	8,883,587,833	3,509,000	202,991,167	97.73
3	2,019,661,000	1,918,287,749	4,587,000	96,786,251	94.98
増減	△ 7,070,427,000	△ 6,965,300,084	1,078,000	△ 106,204,916	

総務費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
総 務 管 理 費	8,268,395,992	93.07	1,327,954,264	69.23	△ 6,940,441,728	△ 83.94
徴 税 費	364,123,565	4.10	359,556,640	18.74	△ 4,566,925	△ 1.25
戸 籍 住 民 基 本 台 帳 費	164,588,894	1.85	168,818,089	8.80	4,229,195	2.57
選 挙 費	22,519,936	0.25	24,352,646	1.27	1,832,710	8.14
統 計 調 査 費	42,644,262	0.48	16,259,563	0.85	△ 26,384,699	△ 61.87
監 査 委 員 費	21,315,184	0.24	21,346,547	1.11	31,363	0.15
計	8,883,587,833	100.00	1,918,287,749	100.00	△ 6,965,300,084	△ 78.41

3 款 民生費（構成比 46.54%）

予算現額 12,150,179,000 円に対して、支出済額は 11,618,067,461 円で、前年度と比較して 1,370,240,959 円(13.37%)増加し、歳出全体に占める割合は 13.46 ポイント増加し 46.54%となった。

項別にみると、社会福祉費については、新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業費の皆増により 505,506,557 円の増加となった。

なお、特別会計等への繰出金は、前年度比較で国民健康保険特別会計は 0.69%減少し 547,038,235 円、介護保険特別会計は 0.90%減少し 728,422,100 円、後期高齢者医療特別会計は 1.78%増加し 156,836,570 円をそれぞれに繰り出している。また、市社会福祉協議会補助金は 43.80%増加し 11,144,682 円を支出した。

児童福祉費については、児童館整備事業費の増加及びひとり親世帯臨時特別給付金給付事業費等の新型コロナウイルス感染症関連の給付事業費の皆減となったものの、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業費の皆増等により 584,821,682 円の増加となった。

生活保護費については、生活保護総務費における国庫支出金返還金及び生活保護費における扶助費の増加により 286,896,116 円の増加となった。

災害救助費については、皆減となった。

民生費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	10,889,202,000	10,247,826,502	105,851,000	535,524,498	94.11
3	12,150,179,000	11,618,067,461	133,537,000	398,574,539	95.62
増減	1,260,977,000	1,370,240,959	27,686,000	△ 136,949,959	

民生費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
社会福祉費	4,912,948,643	47.94	5,418,455,200	46.64	505,506,557	10.29
児童福祉費	3,419,465,139	33.37	4,004,286,821	34.47	584,821,682	17.10
生活保護費	1,908,429,324	18.62	2,195,325,440	18.90	286,896,116	15.03
災害救助費	6,983,396	0.07	0	0.00	△ 6,983,396	皆減
計	10,247,826,502	100.00	11,618,067,461	100.00	1,370,240,959	13.37

4 款 衛生費（構成比 11.84%）

予算現額 3,656,155,000 円に対して、支出済額は 2,956,087,209 円で、前年度と比較して 759,967,858 円(34.61%)の増加となった。

項別にみると、保健衛生費については、八富成田斎場費における八富成田斎場運営費負担金等の減少があったものの、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業費の大幅な増額により 675,597,350 円の増加となった。

清掃費については、クリーンセンター・処分場管理運営費の委託料が減ったものの、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業費の改良工事が始まったことにより 84,370,508 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額はごみ処理施設基幹的設備改良事業費 157,273,000 円の継続費逡次繰越、新型コロナウイルスワクチン接種体制確保事業 301,748,000 円の繰越明許費である。

衛生費支出状況

(単位；円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,806,427,000	2,196,119,351	424,276,000	186,031,649	78.25
3	3,656,155,000	2,956,087,209	459,021,000	241,046,791	80.85
増減	849,728,000	759,967,858	34,745,000	55,015,142	

衛生費支出状況（項別）

(単位；円、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
保健衛生費	1,017,810,116	46.35	1,693,407,466	57.29	675,597,350	66.38
清掃費	1,178,309,235	53.65	1,262,679,743	42.71	84,370,508	7.16
計	2,196,119,351	100.00	2,956,087,209	100.00	759,967,858	34.61

5 款 農林水産費（構成比 2.05％）

予算現額 623,039,000 円に対して、支出済額は 512,641,316 円で、前年度と比較して 696,590,533 円(57.61％)の減少となった。主なものは、被災農業施設等復旧支援事業費(明許繰越分)を除いた、被災農業施設等復旧支援事業補助金の皆減によるものであった。

なお、翌年度繰越額は「輝け！ちばの園芸」次世代産地整備支援事業補助金の事故繰越であった。

農林水産業費支出状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,577,364,000	1,209,231,849	340,175,000	27,957,151	76.66
3	623,039,000	512,641,316	2,394,000	108,003,684	82.28
増減	△ 954,325,000	△ 696,590,533	△ 337,781,000	80,046,533	

6 款 商工費（構成比 1.09％）

予算現額 285,453,000 円に対して、支出済額は 270,983,701 円で、前年度と比較して 4,246,261 円(1.54％)の減少となった。主なものは、中小企業等新しい生活様式応援事業費及び八街市がんばる中小企業等支援金事業費の皆増となったものの、中小企業元気アップ支援事業費の皆減になったことによるものである。

商工費支出状況

(単位：円、％)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	278,218,000	275,229,962	0	2,988,038	98.93
3	285,453,000	270,983,701	0	14,469,299	94.93
増減	7,235,000	△ 4,246,261	0	11,481,261	

7 款 土木費（構成比 7.73％）

予算現額 2,529,045,000 円に対して、支出済額は 1,929,368,094 円で、前年度と比較して 269,093,843 円(16.21％)の増加であった。項別にみると、道路橋りょう費において、道路新設改良費の中で、朝陽小学校児童の交通死亡事故に伴う市内全域の通学路安全対策工事の実施及び歩道整備工事等を実施したこと、また、道路維持費の中で、市道等周辺森林整備業務を進めたことにより、498,304,270 円の増加となった。

河川費については、流末排水施設整備事業費における調整池施設用地購入費等の減により 66,945,027 円の減少となった。

都市計画費については、被災住宅修繕緊急支援事業費における被災住宅修繕緊急支援事業補助金の大幅な減及び公園緑地管理費におけるけやきの森公園管理業務の減により 152,697,385 円の減少となった。

住宅費については、住宅施設整備事業費(明許繰越分含む)における市営住宅

維持修繕工事の減により 17,560,315 円の減少となった。

なお、翌年度繰越額は大池排水区整備事業一般会計負担金 12,313,000 円、道路整備事業費における道路改良工事及び交通安全対策工事 513,683,000 円、流末排水施設整備事業費における一区調整池整備工事 10,989,000 円及び宅地耐震化推進事業費における八街市大規模盛土造成地第二次スクリーニング計画作成業務 8,800,000 円の繰越明許費であった。

土木費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,669,473,000	1,660,274,251	652,584,000	356,614,749	62.19
3	2,529,045,000	1,929,368,094	545,785,000	53,891,906	76.29
増減	△ 140,428,000	269,093,843	△ 106,799,000	△ 302,722,843	

土木費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
土木管理費	86,845,617	5.23	94,837,917	4.92	7,992,300	9.20
道路橋りょう費	663,589,503	39.97	1,161,893,773	60.22	498,304,270	75.09
河川費	107,085,087	6.45	40,140,060	2.08	△ 66,945,027	△ 62.52
都市計画費	709,328,236	42.72	556,630,851	28.85	△ 152,697,385	△ 21.53
住宅費	93,425,808	5.63	75,865,493	3.93	△ 17,560,315	△ 18.80
計	1,660,274,251	100.00	1,929,368,094	100.00	269,093,843	16.21

8 款 消防費（構成比 5.37%）

予算現額 1,350,955,000 円に対して、支出済額は 1,339,927,133 円で、前年度と比較して 82,646,100 円(5.81%)の減少であった。主なものは、広域消防組合費における佐倉市八街市酒々井町消防組合分担金 26,449,118 円の減、消防施設整備事業費における消防機庫建設工事及び避難場所整備事業費における備蓄倉庫整備工事の皆減によるものである。

消防費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	1,437,775,000	1,422,573,233	0	15,201,767	98.94
3	1,350,955,000	1,339,927,133	0	11,027,867	99.18
増減	△ 86,820,000	△ 82,646,100	0	△ 4,173,900	

9 款 教育費（構成比 9.27%）

予算現額 2,692,321,000 円に対して、支出済額は 2,313,460,892 円で、前年度と比較して 499,402,398 円（17.75%）の減少となった。

項別に見ると、教育総務費については、会計年度任用職員人件費の増及び通学路安全対策事業費の皆増となったこと等により 32,693,359 円の増加となった。

小学校費及び中学校費については、小・中学校 I C T 環境整備事業費及び小・中学校体育館トイレ改修事業費の明許繰越分が執行されたものの、明許繰越分を除いた小・中学校 I C T 環境整備事業費の皆減により、小学校費 253,530,086 円、中学校費 291,976,532 円の減少となった。

幼稚園費については、子育てのための施設等利用給付事業費における子育てのための施設等利用給付交付金の減少により、16,224,099 円の減少となった。

社会教育費については、図書館において電子図書の貸出開始に伴う経費及び工事請負費等が増加したが、中央公民館整備事業費及び郷土資料館整備事業費の工事請負費が減少により、1,278,671 円の減少となった。

保健体育費については、調理場維持管理費における工事請負費及び調理場給食事業費の備品購入費の増加等により、30,913,631 円の増加となった。

なお、翌年度繰越額は繰越明許費で、小・中学校施設整備事業費における工事監理業務を含めたトイレ改修工事（八街東小）、屋内運動場大規模改修工事（八街北中）及び八街市立幼稚園照明等 L E D 化工事の合計で 282,945,000 円、その他、小・中学校 I C T 環境整備事業費における小・中学校電子黒板購入 2,663,000 円の繰越明許費であった。

教育費支出状況

（単位：円、%）

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	3,044,552,000	2,812,863,290	100,489,000	131,199,710	92.39
3	2,692,321,000	2,313,460,892	285,608,000	93,252,108	85.93
増減	△ 352,231,000	△ 499,402,398	185,119,000	△ 37,947,602	

教育費支出状況（項別）

（単位：円、%）

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
教育総務費	356,011,073	12.66	388,704,432	16.80	32,693,359	9.18
小学校費	671,336,403	23.87	417,806,317	18.06	△ 253,530,086	△ 37.76
中学校費	486,155,459	17.28	194,178,927	8.39	△ 291,976,532	△ 60.06
幼稚園費	178,184,995	6.33	161,960,896	7.00	△ 16,224,099	△ 9.11
社会教育費	342,465,310	12.17	341,186,639	14.75	△ 1,278,671	△ 0.37
保健体育費	778,710,050	27.68	809,623,681	35.00	30,913,631	3.97
計	2,812,863,290	100.00	2,313,460,892	100.00	△ 499,402,398	△ 17.75

1 0 款 災害復旧費（構成比 0.00%）

予算現額 1,000 円に対して、執行なし。

災害復旧費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	58,708,000	55,171,050	0	3,536,950	93.98
3	1,000	0	0	1,000	0.00
増減	△ 58,707,000	△ 55,171,050	0	△ 3,535,950	

災害復旧費支出状況（項別）

(単位：円、%)

区 分 項 目	令和2年度		令和3年度		比較増減	増減率
	決算額	構成比	決算額	構成比		
公共土木施設 災害復旧費	42,350,000	76.76	0	0.00	△ 42,350,000	皆減
文教施設 災害復旧費	5,460,400	9.90	0	0.00	△ 5,460,400	皆減
その他公共施設等 災害復旧費	7,360,650	13.34	0	0.00	△ 7,360,650	皆減
計	55,171,050	100.00	0	0.00	△ 55,171,050	皆減

1 1 款 公債費（構成比 7.62%）

予算現額 1,906,273,000 円に対して、支出済額は 1,901,772,292 円で、前年度と比較して 109,235,379 円 (5.43%) の減少となった。支出額の内訳は、元金が 1,837,407,395 円、利子が 64,364,897 円となっている。

令和3年度末における一般会計の市債残高は 18,027,412,091 円で、前年度より 85,907,395 円 (0.47%) 減少した。

公債費支出状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
2	2,015,508,000	2,011,007,671	0	4,500,329	99.78
3	1,906,273,000	1,901,772,292	0	4,500,708	99.76
増減	△ 109,235,000	△ 109,235,379	0	379	

1 2 款 予備費（構成比 0.00%）

予算額は 67,931,000 円であり、そのうち 9,792,000 円を各款に充用し、前年度と比較して 37,266,000 円減少した。

主な充用先は、3 款民生費のつくし園の自動水栓化等改修工事へ 1,672,000 円、児童館建設工事に 1,670,000 円及び障害者就労支援事業所整備工事に 1,199,000 円、9 款教育費の給食センターの調理場施設等改修工事に 1,545,000 円等となっている。

予備費充当状況

（単位：円）

年度	予 算 額	充 用 額	予算現額（不用額）
2	79,291,000	47,058,000	32,233,000
3	67,931,000	9,792,000	58,139,000
増減	△ 11,360,000	△ 37,266,000	25,906,000

3. 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

ア 総括

国民健康保険特別会計の決算額は、歳入総額 8,872,410,784 円、歳出総額 8,768,897,513 円で、歳入歳出差引額は 103,513,271 円となり、地方自治法第 233 条の 2 の規定に基づき、国民健康保険特別会計財政調整基金へ 31,050,000 円を編入した。

前年度と比較して、収入済額では 424,929,287 円 (5.03%) の増加となり、支出済額では 524,196,628 円 (6.36%) の増加となった。

また令和 4 年 3 月末における国民健康保険加入世帯数は、前年度より 236 世帯 (1.92%) 減少し 12,037 世帯となり、総世帯数に占める割合は、37.48% となった。

国民健康保険特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	8,447,481,497	8,244,700,885	202,780,612	0	202,780,612
3	8,872,410,784	8,768,897,513	103,513,271	0	103,513,271
増減	424,929,287	524,196,628	△ 99,267,341	0	△ 99,267,341

イ 歳入

予算現額 8,918,030,000 円に対し、調定額は 9,997,674,766 円、収入済額は 8,872,410,784 円で、調定額に対する収入率は 88.74% であった。

款別にみると、国民健康保険税については、前年度より 30,373,839 円 (1.62%) 減少した。現年度課税分収入率は、前年度より 0.97 ポイント増の 88.80% となり、全体で前年度を 1.2 ポイント上回る 62.09% となった。不納欠損額は、前年度と比較して 13.43% 増加し 116,657,142 円となり、収入未済額は 8.34% 減少し 1,008,606,840 円となった。

県支出金については、保険給付費等交付金(普通交付金)の増加により 372,596,568 円 (6.33%) の増加となった。

繰入金は、一般会計からの保険基盤安定繰入金等によるもので、前年度より 3,806,874 円 (0.69%) 減少となった。

繰越金については、令和 2 年度決算における形式収支の 202,780,612 円から基金に編入した 60,830,000 円を差し引いた 141,950,612 円が当年度に繰り越された。

諸収入については一般被保険者第三者納付金の減少等により 25,880,030 円 (25.09%) 減少となった。

国庫支出金については、災害臨時特例補助金の減少等により 8,833,000 円 (53.94%) の減少となった。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
2	8,364,505,000	9,650,812,133	8,447,481,497	102,955,633	1,100,375,003	100.99	87.53
3	8,918,030,000	9,997,674,766	8,872,410,784	116,657,142	1,008,606,840	99.49	88.74
増減	553,525,000	346,862,633	424,929,287	13,701,509	△ 91,768,163		

歳入款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2度		令和3年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
国民健康保険税	1,873,424,277	22.18	1,843,050,438	20.77	△ 30,373,839	△ 1.62
県 支 出 金	5,882,958,438	69.64	6,255,555,006	70.51	372,596,568	6.33
財 産 収 入	0	0.00	7,991	0.00	7,991	皆増
繰 入 金	550,845,109	6.52	547,038,235	6.17	△ 3,806,874	△ 0.69
繰 越 金	20,732,141	0.25	141,950,612	1.60	121,218,471	584.69
諸 収 入	103,144,532	1.22	77,264,502	0.87	△ 25,880,030	△ 25.09
国 庫 支 出 金	16,377,000	0.19	7,544,000	0.09	△ 8,833,000	△ 53.94
合 計	8,447,481,497	100.00	8,872,410,784	100.00	424,929,287	5.03

不納欠損として処分したのは、国民健康保険税 116,657,142 円であった。

なお、不納欠損として処分した国民健康保険税の内訳は、地方税法第 15 条の 7 第 4 項(滞納処分の執行停止が 3 年継続)による処分数額が前年度比 2,993,246 円増加、地方税法第 15 条の 7 第 5 項(滞納処分の執行を停止し、納税義務の即時消滅)による処分数額が 2,018,397 円減少、地方税法第 18 条第 1 項(時効により徴収権消滅)による処分数額が 12,833,646 円増加となっている。

国民健康保険税の不納欠損処分内訳

(単位：件、円)

年度	地方税法 第15条の7第4項		地方税法 第15条の7第5項		地方税法 第18条第1項		合 計	
	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額	件数	金 額
2	179	14,415,034	98	8,712,623	1,158	79,720,990	1,435	102,848,647
3	171	17,408,280	53	6,694,226	1,534	92,554,636	1,758	116,657,142
増減	△ 8	2,993,246	△ 45	△ 2,018,397	376	12,833,646	323	13,808,495

ウ 歳 出

予算現額 8,918,030,000 円に対し、支出済額は 8,768,897,513 円、不用額は 149,132,487 円であった。

支出済額の主なものは、保険給付費で前年度と比較して 5.64%増加し 6,171,490,604 円となった。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	8,364,505,000	8,244,700,885	0	119,804,115	98.57
3	8,918,030,000	8,768,897,513	0	149,132,487	98.33
増減	553,525,000	524,196,628	0	29,328,372	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	31,220,512	0.38	30,678,280	0.35	△ 542,232	△ 1.74
保 険 給 付 費	5,842,050,780	70.86	6,171,490,604	70.38	329,439,824	5.64
国民健康保険費納付金	2,293,530,959	27.82	2,367,229,407	27.00	73,698,448	3.21
共 同 事 業 拠 出 金	945	0.00	149	0.00	△ 796	△ 84.23
保 健 事 業 費	30,769,655	0.37	53,880,128	0.61	23,110,473	75.11
基 金 積 立 金	22,208,000	0.27	116,925,991	1.33	94,717,991	426.50
公 債 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
諸 支 出 金	24,920,034	0.30	28,692,954	0.33	3,772,920	15.14
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	8,244,700,885	100.00	8,768,897,513	100.00	524,196,628	6.36

なお、保険給付費の項別内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	決 算 額		
療 養 諸 費	5,011,834,713	5,281,711,304	269,876,591	5.38
高 額 療 養 費	797,007,263	860,269,522	63,262,259	7.94
移 送 費	0	0	0	0.00
出 産 育 児 諸 費	26,571,084	22,139,947	△ 4,431,137	△ 16.68
葬 祭 諸 費	6,200,000	6,800,000	600,000	9.68
傷 病 手 当 諸 費	437,720	569,831	132,111	30.18

(2) 後期高齢者医療特別会計

ア 総 括

後期高齢者医療特別会計の決算額は、歳入総額 726,675,353 円、歳出総額 721,237,524 円、歳入歳出差引額は 5,437,829 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 25,960,113 円(3.70%)の増加となり、支出済額は 26,659,661 円(3.84%)の増加となった。

また令和 4 年 3 月末における被保険者数は、前年度より 481 人増え 9,398 人となっている。

後期高齢者医療特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	700,715,240	694,577,863	6,137,377	0	6,137,377
3	726,675,353	721,237,524	5,437,829	0	5,437,829
増減	25,960,113	26,659,661	△ 699,548	0	△ 699,548

イ 歳 入

予算現額 732,468,000 円に対し、調定額は 742,085,753 円、収入済額は 726,675,353 円で、調定額に対する収入率は 97.92%であった。不納欠損額は 6,407,900 円で、収入未済額は 9,002,500 円となった。

主な款別の収入状況は、後期高齢者医療保険料については、予算現額 565,683,000 円に対して、調定額 574,870,200 円、収入済額は 559,459,800 円であった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.65 ポイント増加し 97.32%となった。不納欠損額は後期高齢者医療保険料であり、前年度より 200,100 円(3.03%)減少している。不納欠損として処分したものは、時効による徴収権消滅(高齢者の医療の確保に関する法律第 160 条)によるものであった。

国庫支出金については皆減となり、繰入金については、一般会計からの保険基金安定繰入金等によるもので、前年度より 2,740,140 円(1.78%)増加し 156,836,570 円となった。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	706,402,000	719,229,640	700,715,240	6,608,000	11,906,400	99.19	97.43
3	732,468,000	742,085,753	726,675,353	6,407,900	9,002,500	99.21	97.92
増減	26,066,000	22,856,113	25,960,113	△ 200,100	△ 2,903,900		

歳入款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
後 期 高 齢 者 医 療 保 険 料	538,075,300	76.79	559,459,800	76.99	21,384,500	3.97
繰 入 金	154,096,430	21.99	156,836,570	21.58	2,740,140	1.78
繰 越 金	4,352,747	0.62	6,137,377	0.84	1,784,630	41.00
諸 収 入	3,866,763	0.55	4,241,606	0.58	374,843	9.69
国 庫 支 出 金	324,000	0.05	0	0.00	△ 324,000	皆減
合 計	700,715,240	100.00	726,675,353	100.00	25,960,113	3.70

ウ 歳 出

予算現額 732,468,000 円に対して、支出済額は 721,237,524 円、不用額は 11,230,476 円であった。

款別の支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で、前年度より 27,035,196 円(3.95%)増加し 711,437,926 円となった。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	706,402,000	694,577,863	0	11,824,137	98.33
3	732,468,000	721,237,524	0	11,230,476	98.47
増減	26,066,000	26,659,661	0	△ 593,661	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	7,221,686	1.04	6,027,221	0.84	△ 1,194,465	△ 16.54
後 期 高 齢 者 医 療 広 域 連 合 納 付 金	684,402,730	98.54	711,437,926	98.64	27,035,196	3.95
諸 支 出 金	2,953,447	0.43	3,772,377	0.52	818,930	27.73
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	694,577,863	100.00	721,237,524	100.00	26,659,661	3.84

(3) 介護保険特別会計

ア 総 括

介護保険特別会計の決算額は、歳入総額 4,967,464,228 円、歳出総額 4,920,817,041 円で、歳入歳出差引額は 46,647,187 円であった。

前年度と比較して、収入済額は 52,641,257 円(1.07%)の増加、支出済額は 141,009,238 円(2.95%)増加している。

介護保険特別会計決算状況

(単位：円)

年度	歳入総額	歳出総額	歳入歳出差引額	翌年度へ繰越すべき財源	実質収支額
2	4,914,822,971	4,779,807,803	135,015,168	0	135,015,168
3	4,967,464,228	4,920,817,041	46,647,187	0	46,647,187
増減	52,641,257	141,009,238	△ 88,367,981	0	△ 88,367,981

イ 歳 入

予算現額 5,072,244,000 円に対し、調定額は 5,081,817,228 円、収入済額は 4,967,464,228 円で、調定額に対する収入率は 97.75%であった。不納欠損額は 18,938,200 円で、前年度より 12,604,000 円(39.96%)減少している。不納欠損として処分したものは介護保険料であり、徴収権の時効消滅(介護保険法第 200 条)によるものであった。収入未済額については、前年度比 0.62%増加し 95,414,800 円となった。主なものは、保険料の介護保険料が 95,414,500 円である。

款別の主なものでは、保険料については、前年度より 1.35 ポイント増加し 1,285,751,400 円となり、歳入に占める割合は 25.88%となった。調定額に対する収入率は、前年度より 0.82 ポイント増加し 91.83%となった。国庫支出金については、国庫負担金の介護給付費負担金の増加等により、前年度より 7,743,228 円(0.91%)増加し 854,384,263 円となった。支払基金交付金については、介護給付金交付金の増加等により、前年度より 8,005,976 円(0.65%)増加し 1,242,549,000 円となった。県支出金については、介護施設等整備事業交付金等の減により、42,845,847 円(5.74%)減少し 703,794,404 円となった。繰越金については、前年度より 58,960,195 円(77.52%)増加し 135,015,168 円となった。

歳入の状況

(単位：円、%)

年度	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
2	5,094,670,000	5,041,188,271	4,914,822,971	31,542,200	94,823,100	96.47	97.49
3	5,072,244,000	5,081,817,228	4,967,464,228	18,938,200	95,414,800	97.93	97.75
増減	△ 22,426,000	40,628,957	52,641,257	△ 12,604,000	591,700		

歳入款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
保 険 料	1,268,687,400	25.81	1,285,751,400	25.88	17,064,000	1.35
分 担 金 及 び 負 担 金	1,783,800	0.04	2,042,400	0.04	258,600	14.50
国 庫 支 出 金	846,641,035	17.23	854,384,263	17.20	7,743,228	0.91
支 払 基 金 交 付 金	1,234,543,024	25.12	1,242,549,000	25.01	8,005,976	0.65
県 支 出 金	746,640,251	15.19	703,794,404	14.17	△ 42,845,847	△ 5.74
財 産 収 入	25,000	0.00	5,983	0.00	△ 19,017	△ 76.07
繰 入 金	735,023,000	14.96	728,422,100	14.66	△ 6,600,900	△ 0.90
繰 越 金	76,054,973	1.55	135,015,168	2.72	58,960,195	77.52
諸 収 入	5,424,488	0.11	15,499,510	0.31	10,075,022	185.73
合 計	4,914,822,971	100.00	4,967,464,228	100.00	52,641,257	1.07

ウ 歳 出

予算現額 5,072,244,000 円に対し、支出済額 4,920,817,041 円で、不用額は 151,426,959 円であった。

款別の支出済額で主なものは、保険給付費が 3.18%増加し 4,508,541,968 円となっている。

歳出の状況

(単位：円、%)

年度	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
2	5,094,670,000	4,779,807,803	1,029,000	313,833,197	93.82
3	5,072,244,000	4,920,817,041	0	151,426,959	97.01
増減	△ 22,426,000	141,009,238	△ 1,029,000	△ 162,406,238	

歳出款別決算額

(単位：円、%)

区 分 款 別	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
総 務 費	88,668,899	1.86	47,592,347	0.97	△ 41,076,552	△ 46.33
保 険 給 付 費	4,369,622,349	91.42	4,508,541,968	91.62	138,919,619	3.18
地 域 支 援 事 業 費	147,470,640	3.09	146,158,935	2.97	△ 1,311,705	△ 0.89
基 金 積 立 金	120,000,000	2.51	127,404,983	2.59	7,404,983	6.17
諸 支 出 金	54,045,915	1.13	91,118,808	1.85	37,072,893	68.60
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	4,779,807,803	100.00	4,920,817,041	100.00	141,009,238	2.95

なお、保険給付費の項別の内訳は、次表のとおりである。

保険給付費の内訳

(単位：円、%)

区 分 項 別	令和2年度	令和3年度	比 較 増 減	増 減 率
	決 算 額	決 算 額		
介 護 サ ー ビ ス 等 諸 費	3,958,551,377	4,095,592,750	137,041,373	3.46
介 護 予 防 サ ー ビ ス 等 諸 費	75,072,754	82,889,893	7,817,139	10.41
高 額 介 護 サ ー ビ ス 等 費	107,971,279	113,358,648	5,387,369	4.99
高 額 医 療 合 算 介 護 サ ー ビ ス 等 費	11,322,390	12,070,359	747,969	6.61
特 定 入 所 者 介 護 サ ー ビ ス 等 費	213,558,949	201,381,468	△ 12,177,481	△ 5.70
そ の 他 諸 費	3,145,600	3,248,850	103,250	3.28

第6 財産に関する調書

令和3年度における市の財産の状況については、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 土地及び建物

土地については、調整池用地等の買収等により増となったものの、一方で赤道及び用悪水路調整池用地等の売却等により、1,050 m²の減少となった。

建物については、市営住宅の解体により減となったものの、児童館の新築により189 m²の増加となった。

土地及び建物		(単位；m ²)		
区	分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
土 地	(地 積)	1,116,518	△ 1,050	1,115,468
建 物	(延面積)	147,857	188	148,045
内 訳	木 造	5,930	△ 164	5,766
	非 木 造	141,927	353	142,280

※表示単位未満四捨五入のため、区分ことの積み上げと合計が一致しない場合がある。

イ 無体財産権

市イメージキャラクターに対する著作権1件である。

無体財産権		(単位；件)		
区	分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
著 作 権		1	0	1

ウ 有価証券

現在の所有状況は、株式会社バイエフエムの株券500,000円分である。

有価証券		(単位；円)		
区	分	令和2年度末現在高	令和3年度中増減高	令和3年度末現在高
株 券		500,000	0	500,000

エ 出資による権利

印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金として、2,737 千円が増加した。

出資による権利		(単位：千円)	
区 分	令和 2 年度末 現 在 高	令和 3 年度中 増 減 高	令和 3 年度末 現 在 高
千葉県信用保証協会出損金	7,509		7,509
千葉県農業信用基金協会出資金	3,790		3,790
(公社)千葉県畜産協会出資金	175		175
(公財)千葉県消防協会出損金	533		533
印旛郡市広域市町村圏事務組合上水道事業出資金	827,804	2,737	830,541
(公財)印旛郡市文化財センター設立出資金	484		484
(公財)ちば国際コンベンションビューロー出損金	1,760		1,760
(公財)千葉県暴力団追放県民会議出損金	2,173		2,173
(公財)千葉ヘルス財団出損金	1,649		1,649
(公財)印旛沼環境基金出損金	16,340		16,340
(公財)千葉県動物保護管理協会出損金	583		583
(公財)千葉県建設技術センター出損金	1,200		1,200
(公財)千葉県教育振興財団出損金	2,984		2,984
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	500		500
地方公共団体金融機構出資金	2,900		2,900
合 計	870,384	2,737	873,121

(2) 物 品

車両は前年度末 113 台の保有があり、当年度は貨物車 1 台、特殊車 1 台を購入した。また、乗用車 2 台、貨物車 1 台、特殊車 2 台を売却及び廃車し、令和 3 年度末は 3 台減少し 110 台となった。

物品		(単位：台)		
区 分	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高		令和 3 年度末現在高
		増	減	
乗 用 車	34	0	2	32
貨 物 車	39	1	1	39
特 殊 車	40	1	2	39
合 計	113	2	5	110

(3) 基 金

定額基金を除く基金の令和 4 年 3 月 31 日における現在高は、4,126,148,230 円で前年度と比較して 873,335,436 円(26.85%)の増加となった。

各基金の令和 4 年 3 月 31 日における現在高は次表のとおりである。

また、財産運用収入の財政調整基金積立金利子 15,314 円中、一般会計財政調整基金を一般会計へ繰替運用をしたことによる額が 356 円であった。

基金の状況		(単位：円)	
基 金 の 名 称	令和 2 年度末現在高	令和 3 年度中増減高	令和 3 年度末現在高
財 政 調 整 基 金 (一 般 会 計)	1,650,081,312	530,331,314	2,180,412,626
財 政 調 整 基 金 (国 民 健 康 保 険 特 別 会 計)	506,420,895	60,832,991	567,253,886
減 債 基 金	122,534,755	1,221	122,535,976
青 少 年 育 成 基 金	9,982,223	98	9,982,321
地 域 振 興 基 金	1,991,127	18	1,991,145
地 域 福 祉 基 金	23,010,416	0	23,010,416
介 護 給 付 費 準 備 基 金	804,099,811	127,404,983	931,504,794
落花生の郷やちまた応援寄付金 によるまちづくり基金	74,587,531	82,106,586	156,694,117
文 化 会 館 建 設 基 金	2,448,523	23	2,448,546
野 球 場 建 設 基 金	3,036,588	35,029	3,071,617
公 共 施 設 等 整 備 基 金	45,000,000	69,000,448	114,000,448
森 林 環 境 整 備 基 金	9,619,613	3,622,725	13,242,338
合 計	3,252,812,794	873,335,436	4,126,148,230

第7 まとめ

令和3年度一般会計歳入歳出決算、特別会計歳入歳出決算及び財産に関する調書並びに定額基金運用状況について、審査の概要は記述してきたとおりである。

令和3年度一般会計歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越す財源を差し引いた実質収支額は1,045,297,688円となり、このうち600,000,000円は地方自治法第233条の2の規定により一般会計財政調整基金に編入することとし、残りの445,297,688円を純繰越金として令和4年度の歳入とした。

一般会計財政調整基金の年度末残高は2,180,412,626円となり、前年度末と比較すると530,331,314円の増加となった。

一般会計歳入総額26,333,163,682円のうち、自主財源は8,983,695,907円であり、前年度比で1,019,377,547円、10.19%の減少となった。

自主財源の根幹をなす市税全体の収入額は7,213,226,933円で、前年度比302,022,402円、4.02%の減少となった。収入率は0.3ポイント改善されているものの、財政状況は依然として厳しい状態である。なお、当該年度においては、滞納繰越分の徴収率は前年度を下回っているが、現年課税分については、固定資産税・都市計画税の評価替え、また新型コロナウイルス感染症等の影響などにより、現年課税分の調定額が減少しているものの、自動電話催告システム等の取組により徴収率は前年度を上回っている。

繰越事業の未収入特定財源（国庫支出金・県支出金）を除く収入未済額は、前年度と比較して64,140,685円減少し936,521,806円となった。これは主に、市税滞納繰越分の収入未済額が68,271,449円減少したことによるものであるが、市税収入未済額は依然として多額であり、収入率については県内各市と比較すると低位にある。今後も、コロナ禍という状況が続いてはいるが市民の理解を得ながら引き続き積極的な収納対策に取り組み、税収の確保に努められたい。

また、市税及び特定財源以外の収入未済額についても、前年度比で3.98%増加しており、負担の公平性の観点から徴収体制の強化に努めるとともに、法令遵守の観点からも執行停止や債権放棄も含めた適正な債権管理が行われる事務体制を構築されたい。

地方交付税や国庫支出金等の依存財源は、前年度比で地方交付税が785,949,000円の増加であるが、国庫支出金が5,130,165,729円の減少、県支出金が695,632,937円の減少となったことで、依存財源全体では4,837,054,590円の減少となっている。

市債借り入れについては、昨年度比で105,300,000円、5.67%の減少となった。今後も、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業や八街市公共施設等総合管理計画に基づいた整備事業など借り入れが推計される事業が控えており、地方債現在高の増加が推測されることから、交付税措置のない地方債

の借り入れを控えるなど後年度負担を考慮した財政運営に努められたい。

一般会計歳出総額 24,962,531,994 円は、前年度と比較して 6,015,685,955 円減少している。

性質別（参考資料－4 49 頁）でみると義務的経費では、公債費は減少しているものの人件費が前年度比で 91,015 千円、扶助費が 1,618,054 千円増加している。主な要因は、人件費、扶助費ともに新型コロナウイルス感染症対策に伴う支援策等に関連する経費の大幅な増が影響しているものである。

消費的経費である補助費等では、前年度比で 7,368,326 千円、69.6%の減となっている。減少の主な要因は、コロナ禍における特別定額給付金等の補助事業の皆減や被災農業施設等復旧事業等の減少のためである。

投資的経費では、普通建設事業費として、児童館整備事業(事故繰越分)、継続事業でごみ焼却施設基幹的設備改良事業、道路整備事業、小・中学校施設整備事業等を実施したが、前年度比では 345,504 千円の減少となっている。行政需要に見合った投資的事業を行う際は、引き続き特定財源を確実に取得されたい。

不用額は、1,084,897,006 円であり、前年度比で、415,587,045 円、27.70%の減少となっている。不用額の主な要因は、普通建設事業等の入札差金や扶助費の対象見込件数の減によるものであるもので、事業の早期執行及び的確な執行見込額の把握によって速やかな予算補正措置を行うことにより財源の有効活用を図られたい。

財政分析の各指標からみると（参考資料－7 54～55 頁）、普通会計における財政状況を示す指標として用いられる財政力指数は、1 を超える団体ほど財源に余裕があるとされ、前年度比 0.02 ポイント低下の 0.65 であった。

実質収支比率は、標準財政規模に対する実質収支額の割合を示す数値で、前年度比 0.4 ポイント低下の 7.3%であった。

経常収支比率は、経常的経費に経常一般財源収入がどの程度充当されているかを見るものであり、比率が高いほど財政構造の硬直化が進んでいることを示す数値で、前年度比 3.5 ポイント改善され 92.1%となった。

財政調整基金などの積立金を標準財政規模で割った積立金現在高比率は、前年度比 3.6 ポイント上昇の 17.8%となったが、県内市平均値からは大きく下回っている。

また、財政調整基金積立金現在高比率も 3.1 ポイント上昇の 15.2%となり、一時的な歳計現金の不足に対応するための財政調整基金残高の適正值（標準財政規模の 10～15%）以上は満たしている。

総合的には、本年度の財政指標からみる数値は財政健全性を保たれているものの、将来的には義務的経費の増加により、各種数値が悪化する懸念

があるため、引き続き財政健全化に取り組まれない。

国民健康保険特別会計の決算は、実質収支 103,513,271 円であり、実質収支のうち 31,050,000 円は地方自治法第 233 条の 2 の規定により国民健康保険特別会計財政調整基金へ積み立てた。

国民健康保険税の収入未済額は、1,008,606,840 円、調定額に対する収入率は 62.09%であり、前年度比 1.2 ポイント増加したが、依然として低い水準である。

国民健康保険税の不納欠損額については、前年度比 13,808,495 円、13.43%の増加となっている。国民健康保険事業は、県が財政運営の責任主体となっているが、保険制度を維持するためにも、社会的負担の公平性を図る観点から収入率向上の取り組みを推進されたい。

後期高齢者医療特別会計の決算は、実質収支 5,437,829 円となった。

後期高齢者医療保険料の収入未済額は、9,002,500 円、調定額に対する収入率は 97.32%であり、前年度比で 0.65 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 6,407,900 円であり、前年度比 200,100 円、3.03%の減少となっている。

介護保険特別会計の決算は、実質収支 46,647,187 円となった。

介護保険料の収入未済額は、95,414,500 円、調定額に対する収入率は 91.83%であり、前年度比で 0.82 ポイントの増加となっている。

不納欠損額については 18,938,200 円であり、前年度比 12,604,000 円、39.96%の減少となっている。

後期高齢者医療特別会計及び介護保険特別会計の保険料はサービス提供に係る根幹的收入であり、その消滅時効が 2 年と短いことから、債権管理を適正に行い収入未済額の縮減を積極的に努められたい。

【意見】

○事務事業全般について

当該年度においては、令和 2 年度から続いている新型コロナウイルス感染症対策による支援事業、交通安全対策事業など通常業務以外の事業が数多く実施された。このような業務量が多い中であっても、当然ながら事務処理は適正に行わなければならないものであるが、不適正な事務の取扱事案が発生している。これまでも、どの職員であっても事務処理が適正に行えるようマニュアルの作成やチェック体制の構築を図るよう意見してきたところではあるが、各課の長等については事務処理上のリスクを洗い上げ再度チェック体制の確認をしていただきたい。

○指定管理者制度について

令和 3 年度から、児童館、老人福祉センター、南部老人憩いの家の管

理運営を指定管理者制度により委託しており、3施設の事業報告書によると余剰金が合計で約6百万円となっている。この余剰金の取扱については、基本協定書第8条により、受注者は指定管理料と利用料金による収入との合計から実際の管理業務に要した経費に係る適正な支出額を控除した額(余剰金)を得ることができるものとされているが、ただし書きで利用料金による収入、管理業務の実施状況、管理業務に係る決算状況、甲による施設整備の状況その他の状況に照らして過大であると認められる場合は、甲乙協議により、当該余剰金のうち甲に納付すべき額、又はその他の目的に充てるべき額を定めることができるとしている。当該年度は、新型コロナウイルス感染症対策により緊急事態宣言が複数回発令され、各施設の閉館、予定していた事業の中止等もあり特殊な事情があったものであるが、この様なリスクに関する場合の対応を協定書等に定めるなども含め市側と受注者側で協議すべきであると考えている。

○所得税の源泉徴収に係る事務処理について

当該年度において、源泉所得税の徴収漏れが3件判明された。市が個人事業主である測量士、建築士及び土地家屋調査士等に対して報酬、報償費、役務費、委託料を支払った際には、源泉徴収が必要となる。源泉徴収漏れで支払を受けた場合には事業主等に多大なご迷惑をかけることだけではなく、市政に対する市民の信頼を損ねる恐れもある。

各課においては、令和4年3月16日付で、会計課長、総務部財政課長の連名で通知のあった「財務会計事務処理について」を十分理解し適正な事務処理をされたい。

令和3年度もコロナ禍の影響が続き、事業の縮小や中止等が余儀なくされたものの、ごみ焼却施設基幹的設備改良事業、市内全域の通学路安全対策工事や歩道整備工事、小・中学校体育館トイレ改修工事(明許繰越)等が進められた。

また、このような状況下で通常業務に併せ、新型コロナワクチン接種業務、住民税非課税世帯等に対する臨時特別給付金給付事業、子育て世帯への臨時特別給付金給付事業等の支援策を実施している。今後も市民福祉の維持向上に資する施策を滞りなく実行できるよう全庁をあげて取り組んでいきたい。

終わりに、本市が直面する行政課題として、人口減少、超高齢化社会の中での市税収入の減少や増大する社会保障関係費の抑制等への取り組み、地域格差のない行政サービスの提供、公共施設等の更新など山積されている。

今後も、安心安全な街づくりを進める上で優先すべき事業を的確に判断し執行していただくよう強く望むものである。

一般会計款別歳入決算額

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
市 税	7,515,249,335	23.35	7,213,226,933	27.39	△ 302,022,402	△ 4.02
地 方 譲 与 税	175,940,000	0.55	179,147,000	0.68	3,207,000	1.82
利 子 割 交 付 金	6,344,000	0.02	5,294,000	0.02	△ 1,050,000	△ 16.55
配 当 割 交 付 金	37,981,000	0.12	54,530,000	0.21	16,549,000	43.57
株式等譲渡所得割 交 付 金	46,216,000	0.14	68,649,000	0.26	22,433,000	48.54
法 人 事 業 税 交 付 金	28,088,000	0.09	69,643,000	0.26	41,555,000	147.95
地 方 消 費 税 交 付 金	1,438,993,000	4.47	1,555,784,000	5.91	116,791,000	8.12
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	18,690,490	0.06	23,745,085	0.09	5,054,595	27.04
自 動 車 取 得 税 交 付 金	4,688	0.00	168	0.00	△ 4,520	△ 96.42
環 境 性 能 割 交 付 金	21,340,000	0.07	22,571,001	0.09	1,231,001	5.77
地 方 特 例 交 付 金	52,359,000	0.16	155,129,000	0.59	102,770,000	196.28
地 方 交 付 税	3,837,349,000	11.92	4,623,298,000	17.56	785,949,000	20.48
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	6,660,000	0.02	6,219,000	0.02	△ 441,000	△ 6.62
分 担 金 及 び 負 担 金	85,579,537	0.27	90,846,213	0.34	5,266,676	6.15
使 用 料 及 び 手 数 料	248,106,691	0.77	249,657,804	0.95	1,551,113	0.63
国 庫 支 出 金	12,179,604,861	37.84	7,049,439,132	26.77	△ 5,130,165,729	△ 42.12
県 支 出 金	2,480,152,326	7.70	1,784,519,389	6.78	△ 695,632,937	△ 28.05
財 産 収 入	19,530,339	0.06	20,300,281	0.08	769,942	3.94
寄 附 金	70,761,050	0.22	86,235,656	0.33	15,474,606	21.87
繰 入 金	985,158,328	3.06	295,130,232	1.12	△ 690,028,096	△ 70.04
繰 越 金	642,686,715	2.00	521,377,870	1.98	△ 121,308,845	△ 18.88
諸 収 入	436,001,459	1.35	506,920,918	1.93	70,919,459	16.27
市 債	1,856,800,000	5.77	1,751,500,000	6.65	△ 105,300,000	△ 5.67
合 計	32,189,595,819	100.00	26,333,163,682	100.00	△ 5,856,432,137	△ 18.19

一 般 会 計 款 別 歳 出 決 算 額

(単位：円・%)

区 分 款 別	令和 2 年度		令和 3 年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
議 会 費	204,332,957	0.66	201,936,147	0.81	△ 2,396,810	△ 1.17
総 務 費	8,883,587,833	28.68	1,918,287,749	7.68	△ 6,965,300,084	△ 78.41
民 生 費	10,247,826,502	33.08	11,618,067,461	46.54	1,370,240,959	13.37
衛 生 費	2,196,119,351	7.09	2,956,087,209	11.84	759,967,858	34.61
農 林 水 産 業 費	1,209,231,849	3.90	512,641,316	2.05	△ 696,590,533	△ 57.61
商 工 費	275,229,962	0.89	270,983,701	1.09	△ 4,246,261	△ 1.54
土 木 費	1,660,274,251	5.36	1,929,368,094	7.73	269,093,843	16.21
消 防 費	1,422,573,233	4.59	1,339,927,133	5.37	△ 82,646,100	△ 5.81
教 育 費	2,812,863,290	9.08	2,313,460,892	9.27	△ 499,402,398	△ 17.75
災 害 復 旧 費	55,171,050	0.18	0	0.00	△ 55,171,050	△ 100.00
公 債 費	2,011,007,671	6.49	1,901,772,292	7.62	△ 109,235,379	△ 5.43
予 備 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
合 計	30,978,217,949	100.00	24,962,531,994	100.00	△ 6,015,685,955	△ 19.42

一 般 会 計 節 別 歳 出 決 算 額

(単位：円・%)

区 分 節 別	令和2年度		令和3年度		比 較 増 減	増減率
	決 算 額	構成比	決 算 額	構成比		
報 酬	348,737,047	1.13	339,948,707	1.36	△ 8,788,340	△ 2.52
給 料	2,151,785,633	6.95	2,185,348,912	8.75	33,563,279	1.56
職 員 手 当 等	1,198,370,152	3.87	1,238,886,429	4.96	40,516,277	3.38
共 済 費	704,652,058	2.27	729,387,575	2.92	24,735,517	3.51
災 害 補 償 費	0	0.00	0	0.00	0	0.00
報 償 費	23,256,116	0.08	34,335,890	0.14	11,079,774	47.64
旅 費	10,048,239	0.03	10,366,241	0.04	318,002	3.16
交 際 費	209,560	0.00	282,000	0.00	72,440	34.57
需 用 費	765,360,863	2.47	813,140,270	3.26	47,779,407	6.24
役 務 費	138,223,596	0.45	245,850,728	0.98	107,627,132	77.86
委 託 料	2,411,764,411	7.79	2,520,235,313	10.10	108,470,902	4.50
使用料及び賃借料	411,271,609	1.33	446,656,215	1.79	35,384,606	8.60
工 事 請 負 費	1,377,034,127	4.45	1,573,025,676	6.30	195,991,549	14.23
原 材 料 費	12,320,016	0.04	12,517,581	0.05	197,565	1.60
公有財産購入費	45,319,365	0.15	25,412,160	0.10	△ 19,907,205	△ 43.93
備 品 購 入 費	549,842,756	1.77	175,289,228	0.70	△ 374,553,528	△ 68.12
負担金補助及び 交 付 金	12,144,061,819	39.20	5,502,317,935	22.04	△ 6,641,743,884	△ 54.69
扶 助 費	5,016,200,779	16.19	5,298,273,596	21.22	282,072,817	5.62
貸 付 金	35,000,000	0.11	35,000,000	0.14	0	0.00
補償補填及び 賠 償 金	17,802,797	0.06	1,618,400	0.01	△ 16,184,397	△ 90.91
償還金利子及び 割 引 料	2,099,187,764	6.78	2,197,435,566	8.80	98,247,802	4.68
投資及び出資金	430,000	0.00	2,737,000	0.01	2,307,000	536.51
積 立 金	75,749,187	0.24	140,457,462	0.56	64,708,275	85.42
公 課 費	1,625,516	0.01	1,712,205	0.01	86,689	5.33
繰 出 金	1,439,964,539	4.65	1,432,296,905	5.74	△ 7,667,634	△ 0.53
合 計	30,978,217,949	100.00	24,962,531,994	100.00	△ 6,015,685,955	△ 19.42

一般会計歳出性質別対前年度比較表

			令和２年度		令和３年度		前年度との比較
			決算額 千円	構成比	決算額 千円	構成比	増減率
消費的 経費	義務的 経費	人 件 費	4,385,176	14.2%	4,476,191	14.2%	2.1%
		扶 助 費	5,744,277	18.5%	7,362,331	18.5%	28.2%
		公 債 費	2,011,008	6.5%	1,901,772	6.5%	△5.4%
	義 務 的 経 費 計		12,140,461	39.2%	13,740,294	39.2%	13.2%
	物 件 費		3,732,767	12.0%	3,827,261	12.0%	2.5%
	維 持 補 修 費		107,531	0.3%	106,029	0.3%	△1.4%
	補 助 費 等		10,592,724	34.2%	3,224,398	34.2%	△69.6%
	小 計		26,573,483	85.8%	20,897,982	85.8%	△21.4%
そ の 他 の 経 費	積 立 金		75,749	0.2%	140,457	0.2%	85.4%
	投 資 及 び 出 資 金 ・ 貸 付 金		35,430	0.1%	37,737	0.1%	6.5%
	繰 出 金		2,028,660	6.5%	2,022,135	6.5%	△0.3%
	①	国民健康保険 特 別 会 計	550,845	1.8%	642,002	1.8%	16.5%
	②	後期高齢者医療 特 別 会 計	154,097	0.5%	156,837	0.5%	1.8%
	③	千葉県後期高齢者 医 療 広 域 連 合	588,695	1.9%	589,199	1.9%	0.1%
	④	介 護 保 険 特 別 会 計	735,023	2.4%	634,097	2.4%	△13.7%
	小 計		2,139,839	6.9%	2,200,329	6.9%	2.8%
投 資 的 経 費	普 通 建 設 事 業 費		2,209,725	7.1%	1,864,221	7.1%	△15.6%
		うち人件費	127,338	0.4%	122,183	0.4%	△4.0%
	①	補 助 事 業	960,796	3.1%	761,363	3.1%	△20.8%
	②	単 独 事 業	1,248,929	4.0%	1,102,858	4.0%	△11.7%
	災 害 復 旧 事 業 費		55,171	0.2%	0	0.2%	皆減
	①	補 助 事 業	1,664	0.0%	0	0.0%	皆減
	②	単 独 事 業	53,507	0.2%	0	0.2%	皆減
	小 計		2,264,896	7.3%	1,864,221	7.3%	△17.7%
歳 出 合 計		30,978,218	100.0%	24,962,532	100.0%	△19.4%	

※一般会計決算参考資料より抜粋。

表示単位未満四捨五入の関係で、積み上げと合計が一致しない場合がある。

一 般 会 計 節 別 歳

款 別 節 別	議会費	総務費	民生費	衛生費	農林水産業費	商工費
報 酬	86,660,996	22,926,847	68,468,669	19,825,803	15,165,700	5,333,920
給 料	22,794,000	512,024,717	749,638,777	194,156,642	79,564,104	31,341,624
職 員 手 当 等	47,823,736	295,048,523	379,073,546	126,784,251	44,281,939	15,653,635
共 済 費	36,220,046	200,395,045	218,606,723	55,783,908	24,217,084	9,052,642
災 害 補 償 費		0				
報 償 費		10,304,450	18,149,080	2,680,000	77,000	150,000
旅 費	0	679,525	1,972,723	1,025,798	0	751,478
交 際 費	48,000	146,000			20,000	
需 用 費	1,091,751	58,802,982	100,676,426	152,535,390	1,337,365	2,238,860
役 務 費	75,240	70,806,941	73,899,317	33,723,306	470,045	349,232
委 託 料	4,990,821	150,294,536	290,057,788	1,561,399,305	2,988,200	1,150,600
使 用 料 及 び 賃 借 料	0	221,836,083	13,550,230	23,963,912	787,516	0
工 事 請 負 費		14,298,350	133,135,528	191,802,556		
原 材 料 費		822,800	99,000			
公有財産購入費						
備 品 購 入 費		29,567,010	5,522,737	25,625,539		
負担金補助及び 交 付 金	2,231,557	170,482,582	2,751,719,062	416,612,593	340,051,838	169,961,710
扶 助 費			5,109,814,444	145,425,306		
貸 付 金						35,000,000
補 償 補 填 及 び 賠 償 金						
償 還 金 利 子 及 び 割 引 料		22,549,564	271,339,906	1,570,000	34,000	
投資及び出資金				2,737,000		
積 立 金		136,834,639			3,622,725	
公 課 費		467,155	46,600	435,900	23,800	
繰 出 金			1,432,296,905			
計	201,936,147	1,918,287,749	11,618,067,461	2,956,087,209	512,641,316	270,983,701

出 執 行 状 況 表

(単位：円)

土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	予備費	計
55,500	12,057,746	109,453,526				339,948,707
195,717,330	26,950,800	373,160,918				2,185,348,912
106,552,483	14,828,300	208,840,016				1,238,886,429
58,461,569	7,909,408	118,741,150				729,387,575
						0
42,500	55,000	2,877,860				34,335,890
7,304	2,299,500	3,629,913				10,366,241
	10,000	58,000				282,000
42,796,217	7,874,284	445,786,995				813,140,270
3,944,595	993,455	61,588,597				245,850,728
124,352,177	3,486,190	381,515,696				2,520,235,313
24,632,324	1,161,793	160,724,357				446,656,215
982,661,450	8,125,700	243,002,092	0			1,573,025,676
10,972,294		623,487				12,517,581
25,412,160						25,412,160
1,920,380	25,591,820	87,061,742				175,289,228
350,137,211	1,227,981,787	73,139,595				5,502,317,935
		43,033,846				5,298,273,596
						35,000,000
1,618,400						1,618,400
		169,804		1,901,772,292		2,197,435,566
						2,737,000
		98				140,457,462
84,200	601,350	53,200				1,712,205
						1,432,296,905
1,929,368,094	1,339,927,133	2,313,460,892	0	1,901,772,292	0	24,962,531,994

一 般 会 計 自 主 財 源 及 び

区 分		決 算 額				
		平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度
自主財源	市 税	7,488,974,785	7,409,002,616	7,559,530,630	7,515,249,335	7,213,226,933
	分担金及び負担金	196,318,858	194,640,185	148,978,155	85,579,537	90,846,213
	使用料及び手数料	289,158,297	268,168,728	267,936,920	248,106,691	249,657,804
	財 産 収 入	15,986,084	26,887,761	14,663,544	19,530,339	20,300,281
	寄 附 金	32,712,065	48,517,836	82,109,873	70,761,050	86,235,656
	繰 入 金	272,355,794	374,445,906	879,702,217	985,158,328	295,130,232
	繰 越 金	367,506,906	422,217,772	224,323,451	642,686,715	521,377,870
	諸 収 入	611,125,643	642,052,662	593,567,492	436,001,459	506,920,918
	小 計	9,274,138,432	9,385,933,466	9,770,812,282	10,003,073,454	8,983,695,907
依存財源	地 方 譲 与 税	191,285,000	172,365,000	174,196,017	175,940,000	179,147,000
	利子割交付金	11,131,000	10,965,000	5,859,000	6,344,000	5,294,000
	配当割交付金	42,810,000	36,012,000	40,801,000	37,981,000	54,530,000
	株式等譲渡所得割交付金	50,063,000	33,203,000	26,852,000	46,216,000	68,649,000
	法人事業税交付金	————	————	————	28,088,000	69,643,000
	地 方 消 費 税 交 付 金	1,094,305,000	1,200,668,000	1,167,763,000	1,438,993,000	1,555,784,000
	ゴルフ場利用税 交 付 金	18,853,100	19,216,960	19,034,225	18,690,490	23,745,085
	自動車取得税 交 付 金	76,148,000	62,122,000	35,886,586	4,688	168
	環境性能割交付金	————	————	10,486,000	21,340,000	22,571,001
	地方特例交付金	27,649,000	32,245,000	139,297,000	52,359,000	155,129,000
	地 方 交 付 税	3,696,107,000	3,631,032,000	4,058,601,000	3,837,349,000	4,623,298,000
	交通安全対策 特 別 交 付 金	6,496,000	6,393,000	6,195,000	6,660,000	6,219,000
	国 庫 支 出 金	3,634,368,732	3,973,933,025	3,768,502,411	12,179,604,861	7,049,439,132
	県 支 出 金	1,481,027,499	1,431,785,504	1,528,142,386	2,480,152,326	1,784,519,389
	市 債	1,572,800,000	2,124,100,000	2,429,400,000	1,856,800,000	1,751,500,000
	小 計	11,903,043,331	12,734,040,489	13,411,015,625	22,186,522,365	17,349,467,775
合 計		21,177,181,763	22,119,973,955	23,181,827,907	32,189,595,819	26,333,163,682

依 存 財 源 歳 入 年 度 別 比 較 表

(単位：円・％)

構 成 比 率					す う せ い 比 率				
平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和２年度	令和３年度
35.36	33.49	32.61	23.35	27.39	100.00	98.93	100.94	100.35	96.32
0.93	0.88	0.64	0.27	0.34	100.00	99.14	75.89	43.59	46.27
1.37	1.21	1.16	0.77	0.95	100.00	92.74	92.66	85.80	86.34
0.11	0.12	0.06	0.06	0.08	100.00	168.19	91.73	122.17	126.99
0.15	0.22	0.35	0.22	0.33	100.00	148.32	251.01	216.31	263.62
1.29	1.69	3.79	3.06	1.12	100.00	137.48	323.00	361.72	108.36
1.74	1.91	0.97	2.00	1.98	100.00	114.89	61.04	174.88	141.87
2.89	2.90	2.56	1.35	1.93	100.00	105.06	97.13	71.34	82.95
43.79	42.43	42.15	31.08	34.12	100.00	101.21	105.36	107.86	96.87
0.90	0.78	0.75	0.55	0.68	100.00	90.11	91.07	91.98	93.65
0.05	0.05	0.03	0.02	0.02	100.00	98.51	52.64	56.99	47.56
0.20	0.16	0.18	0.12	0.21	100.00	84.12	95.31	88.72	127.38
0.24	0.15	0.12	0.14	0.26	100.00	66.32	53.64	92.32	137.13
—	—	—	0.09	0.26	—	—	—	—	100.00
5.17	5.43	5.04	4.47	5.91	100.00	109.72	106.71	131.50	142.17
0.09	0.09	0.08	0.06	0.09	100.00	101.93	100.96	99.14	125.95
0.36	0.28	0.15	0.00	0.00	100.00	81.58	47.13	0.01	0.00
—	—	0.05	0.07	0.09	—	—	—	100.00	105.77
0.13	0.15	0.60	0.16	0.59	100.00	116.62	503.80	189.37	561.07
17.45	16.42	17.51	11.92	17.56	100.00	98.24	109.81	103.82	125.09
0.03	0.03	0.03	0.02	0.02	100.00	98.41	95.37	102.52	95.74
17.16	17.97	16.26	37.84	26.77	100.00	109.34	103.69	335.12	193.97
6.99	6.47	6.59	7.70	6.78	100.00	96.68	103.18	167.46	120.49
7.43	9.60	10.48	5.77	6.65	100.00	135.05	154.46	118.06	111.36
56.21	57.57	57.85	68.92	65.88	100.00	106.98	112.67	186.39	145.76
100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	104.45	109.47	152.00	124.35

※構成比率は端数調整により決算書と若干の差異があります。

普 通 会 計 の

分 析 項 目	単位	八 街 市			県内市町村 類型Ⅱ－1
		令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2年度
財政力指数		0.66	0.67	0.65	0.59
実質収支比率	%	3.2	7.7	7.3	8.3
経常収支比率	%	95.5	95.6	92.1	91.7
標準財政規模	千円	13,210,916	13,661,057	14,300,239	15,632,123
地方債現在高比率	%	137.7	132.6	126.1	171.1
債務負担行為残高比率	%	31.3	27.5	33.9	22.7
積立金現在高比率	%	19.2	14.2	17.8	56.4
財政調整基金積立金 現在高比率	%	17.1	12.1	15.2	25.3
公債費負担比率	%	12.3	12.2	11.8	13.6
将来債務負担比率	%	149.8	145.8	142.2	137.4

財 政 指 標

県内市平均	計 算 式	説 明
令和２年度		
0.82	基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去３年間の平均値。	指数が高いほど、普通交付税算定上留保財源が大きいことになり、財源に余裕があるといえる。
7.2	実質収支額／標準財政規模×１００	比率が正数の場合は実質収支の黒字、負数の場合は赤字を示す。
92.7	経常的経費充当一般財源／ (経常一般財源＋減収補てん債特例分 ＋臨時財政対策債) × １００	財政構造の弾力性を示す指標。
35,352,624	標準税収入額＋普通交付税＋臨時財政対策債 発行可能額	地方公共団体の標準的な状態で、通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもの。 標準税収入額＝{(基準財政収入額－地方譲与税－交通安全対策特別交付金)×１００／７５}＋地方譲与税＋交通安全対策特別交付金
145.5	地方債現在高／標準財政規模×１００	将来の公債費負担、あるいは地方債発行可能額を把握する際の指標として使われる。
41.2	債務負担行為翌年度以降支出予定額／ 標準財政規模×１００	債務負担行為翌年度以降支出予定額の標準財政規模に対する割合
39.6	積立金現在高／標準財政規模×１００	基金総残高の標準財政規模に対する割合
17.8	財政調整基金積立金現在高／ 標準財政規模×１００	財政調整基金残高の標準財政規模に対する割合
12.0	公債費中の一般財源／一般財源等総額 × １００	率が高いほど一般財源に占める公債費の比率が高く、財政構造の硬直化が進んでいることを示す。
147.1	(地方債現在高＋債務負担行為翌年度以降支出 予定額－積立金現在高)／ 標準財政規模×１００	地方債現在高と債務負担行為翌年度以降支出予定額の和から基金総残高を除いたものの標準財政規模に対する割合

基金の運用状況審査

八街市監査基準に準拠して、地方自治法第241条第5項の規定による審査を実施した。

1 審査の対象

令和3年度高額療養費貸付基金の運用状況

令和3年度国民健康保険出産費資金貸付基金の運用状況

2 審査の期間

令和4年7月13日から令和4年7月22日まで

3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、それぞれの調書に基づいて関係諸帳簿と照合し、例月現金出納検査の書類も参考にして、基金が適正に運用されたか否かを審査した。

4 審査の結果

基金の運用についても、その目的に反することなく適正に運用されたと認められる。

5 運用の状況

(1) 高額療養費貸付基金

1,657,000円(5件)が償還された。

高額療養費貸付基金

(単位：件、円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	5	0	5	0
	貸付額	1,657,000	0	1,657,000	0
現金		6,343,000	1,657,000	0	8,000,000
合計		8,000,000	1,657,000	1,657,000	8,000,000

(2) 国民健康保険出産費資金貸付基金

貸付件数、償還件数ともに0件であった。

国民健康保険出産費資金貸付基金

(単位：件、円)

区 分		令和2年度末 現在高	令和3年度中増減高		令和3年度末 現在高
			貸付	返納	
貸付金	件数	0	0	0	0
	貸付額	0	0	0	0
現金		2,400,000	0	0	2,400,000
合計		2,400,000	0	0	2,400,000

公営企業会計決算審査

八街市監査基準に準拠して、地方公営企業法第30条第2項の規定による審査を実施した。

第1 審査の対象

令和3年度八街市下水道事業会計決算

令和3年度八街市水道事業会計決算

第2 審査の期間

令和4年6月29日～令和4年8月17日

但し、貯蔵品の実地棚卸の立ち会いの手続は、令和4年3月31日に実施した。

第3 審査の着眼点及び実施内容

審査にあたっては、提出された各決算報告書、財務諸表及び決算附属書類が関係法令に基づいて作成されているか、経営成績・財政状態を適正に表示しているか、公営企業の経済性が発揮され、住民福祉を増進するために運営されているか等を主眼とし、関係帳票、諸帳簿及び帳票類の確認及び調査照合を行ったほか、関係職員からの説明を聴取し、併せて定期監査及び例月現金出納検査の結果を参考として審査を実施した。

第4 審査の結果

審査に付された決算報告書、財務諸表及び決算附属書類は、関係法令に基づいて作成され、経営成績及び財政状況を適正に表示しているものと認められた。

また、予算の執行状況はその目的に沿って適正に執行されているものと認められた。

第5 審査の概要

審査に付された各会計の決算の概要及び審査の概要は以下のとおりである。

I 下水道事業会計

1. 業務状況

(1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
処理区域内人口	人	19,333	18,982	98.2
年間有収水量	m ³	1,622,622	1,589,379	98.0

令和3年度の業務予定量に対する実績は、処理区域内人口は351人、年間有収水量は33,243 m³とそれぞれ下回った。

業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
行政区域内人口	人	68,301	67,461	△ 840	△ 1.2
処理区域内人口	人	19,043	18,982	△ 61	△ 0.3
水洗化人口	人	17,585	17,857	272	1.5
処理区域面積	ha	453	454	1	0.2
年間汚水処理水量	m ³	2,006,208	1,934,458	△ 71,750	△ 3.6
年間有収水量	m ³	1,632,961	1,589,379	△ 43,582	△ 2.7
普及率	%	27.9	28.1	0.2	0.7
水洗化率	%	92.3	94.1	1.8	2.0
有収率	%	81.4	82.2	0.8	1.0

当年度末における水洗化人口は前年度より272人増加し17,857人であった。また、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合を示す普及率は0.2ポイント増加し28.1%、処理区域内人口に対する水洗化人口の割合である水洗化率は1.8ポイント上昇し94.1%となった。年間汚水処理水量は71,750 m³減少し1,934,458 m³、有収水量は43,582 m³減少し1,589,379 m³となり、有収率は0.8ポイント増加し82.2%となった。

有収率が高いほど使用料を徴収できない不明水が少なく、効率的であるといえる。

(2) 施設の整備状況

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減
汚水管渠延長(m)	108,633	109,459	826
雨水管渠延長(m)	3,961	3,961	0

汚水管渠の整備状況は、枝線整備工事により213m及び受贈したもの613m、その結果826mの増加となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
下水道事業収益	908,050,000	901,778,131	△ 6,271,869	99.3
営 業 収 益	253,107,000	246,932,380	△ 6,174,620	97.6
営 業 外 収 益	624,818,000	624,719,801	△ 98,199	100.0
特 別 利 益	30,125,000	30,125,950	950	100.0

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額23,038,338円を含む。

下水道事業収益は、予算額908,050,000円に対し、決算額は901,778,131円であり、予算額に対し6,271,869円の減少となり収入率は99.3%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
下水道事業費用	731,789,000	721,235,528	0	10,553,472	98.6
営 業 費 用	652,001,000	644,966,326	0	7,034,674	98.9
営 業 外 費 用	65,860,000	63,423,711	0	2,436,289	96.3
特 別 損 失	12,980,000	12,845,491	0	134,509	99.0
予 備 費	948,000	0	0	948,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額13,441,322円を含む。

下水道事業費用は、予算額731,789,000円に対し、決算額は721,235,528円であり、予算に対する不用額は10,553,472円となり、執行率は98.6%となっている。

(2) 資本的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
資 本 的 収 入	369,704,000	190,108,540	△ 179,595,460	51.4
企 業 債	196,700,000	81,700,000	△ 115,000,000	41.5
他会計補助金	39,200,000	39,200,000	0	100.0
補 助 金	104,000,000	52,200,000	△ 51,800,000	50.2
負 担 金	29,804,000	17,008,540	△ 12,795,460	57.1

資本的収入は、予算額 369,704,000 円に対し、決算額は 190,108,540 円であった。予算額に対し企業債で 115,000,000 円、補助金で 51,800,000 円及び負担金で 12,795,460 円の減少となり、収入率は 51.4%となっている。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	628,661,000	468,810,089	130,306,000	29,544,911	74.6
建 設 改 良 費	330,594,000	170,744,163	130,306,000	29,543,837	51.6
企業債償還金	298,067,000	298,065,926	0	1,074	100.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額13,460,583円を含む。

資本的支出は、予算額 628,661,000 円に対し、決算額は 468,810,089 円であり、建設改良費 130,306,000 円を地方公営企業法第 26 条の規定に基づき翌年度へ繰越した事業は、大池調整池上流池築造工事、マンホールポンプ更新工事、污水管更正工事及び污水管路調査業務等であった。

予算に対する不用額は 29,544,911 円となり、執行率は 74.6%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 278,701,549 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 6,157,569 円、当年度分損益勘定留保資金 96,810,036 円、繰越利益剰余金処分別 47,953,019 円及び当年度利益剰余金処分別 96,980,925 円で補てんし、なお不足する額 30,800,000 円については、令和 3 年度同意済企業債の未発行分 30,800,000 円をもって翌年度に措置される。

3. 経営状況

(1) 営業損益

営業収益は 224,655,570 円となり、営業費用は 631,535,390 円となった。
これにより、当年度の営業損益は 406,879,820 円の損失となった。

(2) 営業外損益

営業外収益は 623,958,273 円となり、営業外費用は 59,976,003 円となった。
これにより、当年度の営業外損益は、563,982,270 円の利益となった。

(3) 経常損益

営業損益と営業外損益を合わせた経常損益は、157,102,450 円の利益となった。

(4) 当年度末処分利益剰余金

当年度純利益は 174,382,909 円となり、前年度繰越利益剰余金 47,953,019 円と合わせて 222,335,928 円が当年度末処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	811,851,202	878,739,793	66,888,591	8.2
営業収益 ㉠	229,695,303	224,655,570	△ 5,039,733	△ 2.2
下水道使用料	227,585,723	222,768,120	△ 4,817,603	△ 2.1
雨水処理負担金	1,889,580	1,767,150	△ 122,430	△ 6.5
その他営業収益	220,000	120,300	△ 99,700	△ 45.3
営業外収益 ㉡	579,479,710	623,958,273	44,478,563	7.7
受取利息及び配当金	623	34,277	33,654	5,401.9
他会計補助金	277,846,000	286,059,000	8,213,000	3.0
長期前受金戻入	300,912,747	301,632,666	719,919	0.2
雑収益	720,340	36,232,330	35,511,990	4,929.9
特別利益	2,676,189	30,125,950	27,449,761	1,025.7
過年度損益修正益等	2,676,189	30,125,950	27,449,761	1,025.7
総費用 ㉟	706,175,290	704,356,884	△ 1,818,406	△ 0.3
営業費用 ㉢	632,659,993	631,535,390	△ 1,124,603	△ 0.2
管渠費	17,785,361	22,138,567	4,353,206	24.5
ポンプ場及び処理場費	99,104,030	99,184,297	80,267	0.1
業務費	10,077,600	11,330,000	1,252,400	12.4
総係費	67,174,385	54,726,268	△ 12,448,117	△ 18.5
減価償却費	436,116,939	440,033,554	3,916,615	0.9
資産減耗費	2,401,678	4,122,704	1,721,026	71.7
営業外費用 ㉣	62,442,192	59,976,003	△ 2,466,189	△ 3.9
支払利息及び企業債取扱諸費	54,057,803	48,917,754	△ 5,140,049	△ 9.5
雑支出	8,384,389	11,058,249	2,673,860	31.9
特別損失	11,073,105	12,845,491	1,772,386	16.0
減損損失等	11,073,105	12,845,491	1,772,386	16.0
営業損益 ㉠－㉢	△ 402,964,690	△ 406,879,820	△ 3,915,130	△ 1.0
営業外損益 ㉡－㉣	517,037,518	563,982,270	46,944,752	9.1
経常損益 (㉠＋㉡)－(㉢＋㉣)	114,072,828	157,102,450	43,029,622	37.7
純損益 ㉞－㉟	105,675,912	174,382,909	68,706,997	65.0
前年度繰越利益剰余金	0	47,953,019	47,953,019	皆増
その他未処分利益剰余金変動額	0	0	0	－
当年度未処分欠損金	0	0	0	－
当年度未処分利益剰余金	105,675,912	222,335,928	116,660,016	110.4

4. 財政状況

(1) 資産状況

資産総額は、12,573,001,596 円となった。

未収金の主なものは下水道使用料が 32,779,790 円、大池調整池整備事業負担金が 13,891,570 円となっている。

(2) 負債状況

負債総額は、11,847,666,127 円となった。

当年度は、建設改良費等の財源に充てるための企業債を 97,400,000 円借入れ、前年度以前に借り入れた企業債のうち 298,065,926 円を償還した。

未払金の主なものは、大池調整池上流池築造工事(R3-13)34,020,200 円、汚水枝線整備工事(R3-14)19,981,500 円、汚水枝線整備工事(R3-22)4,983,000 円、下水道雨水枝線実施設計 4,859,200 円、未払い消費税及び地方消費税 5,352,700 円となっている。

(3) 資本状況

資本総額は、725,335,469 円となり、剰余金は 683,362,162 円となった。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和２年度	令和３年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	12,594,374,828	12,416,400,905	△ 177,973,923	△ 1.4
	有形固定資産	12,200,051,908	12,042,169,472	△ 157,882,436	△ 1.3
	無形固定資産	393,305,690	373,214,203	△ 20,091,487	△ 5.1
	投資その他の資産	1,017,230	1,017,230	0	0.0
	流動資産	113,623,466	156,600,691	42,977,225	37.8
	現金預金	53,708,307	99,385,020	45,676,713	85.0
	未収金	49,725,346	47,572,436	△ 2,152,910	△ 4.3
	有価証券	10,045,000	9,507,000	△ 538,000	△ 5.4
	貯蔵品	130,978	136,235	5,257	4.0
	前払金	13,835	0	△ 13,835	△ 100.0
	資産合計	12,707,998,294	12,573,001,596	△ 134,996,698	△ 1.1
貸 方	固定負債	3,597,767,510	3,408,012,913	△ 189,754,597	△ 5.3
	企業債	3,597,767,510	3,408,012,913	△ 189,754,597	△ 5.3
	流動負債	355,844,146	374,686,394	18,842,248	5.3
	企業債	298,065,926	287,154,597	△ 10,911,329	△ 3.7
	未払金	49,642,055	80,639,107	30,997,052	62.4
	引当金	7,966,165	6,722,690	△ 1,243,475	△ 15.6
	その他流動負債	170,000	170,000	0	0.0
	繰延収益	8,208,786,078	8,064,966,820	△ 143,819,258	△ 1.8
	長期前受金	8,511,352,314	8,716,601,701	205,249,387	2.4
	長期前受金収益化累計額	△ 302,566,236	△ 651,634,881	△ 349,068,645	△ 115.4
	負債合計	12,162,397,734	11,847,666,127	△ 314,731,607	△ 2.6
	資本金	41,973,307	41,973,307	0	0.0
	剰余金	503,627,253	683,362,162	179,734,909	35.7
	資本剰余金	397,951,341	403,303,341	5,352,000	1.3
	利益剰余金	105,675,912	280,058,821	174,382,909	165.0
	資本合計	545,600,560	725,335,469	179,734,909	32.9
	負債・資本合計	12,707,998,294	12,573,001,596	△ 134,996,698	△ 1.1

5. 経営分析

(1) 施設の効率性

処理した汚水のうち使用料徴収の対象となる有収水量の割合である有収率は82.2%で前年度と比較して0.8ポイント上昇した。有収率が高いほど使用料を徴収することができない不明水が少なく、効率的であったといえる。

処理区域内人口のうち、実際に水洗便所を設置して汚水进行处理している人口の割合である水洗化率は94.1%で、1.8ポイント上昇した。

(2) 経営の効率性

有収水量1 m³当たりの使用料収入（使用料単価）は、140.16円であった。一方、有収水量1 m³当たりの汚水処理に要した費用（汚水処理原価）は156.74円で改善はされたが、依然として汚水処理原価の方が高額であることから、使用料収入だけで汚水処理費を賄っていない。

使用料収入で回収すべき汚水処理費をどの程度賄うことができているかを示す経費回収率は89.4%であった。

(3) 財政状態

総収益と総費用の比率を表した総収支比率は、124.8%となり、単年度の収支は黒字である。

総収支比率が100%未満であると総収支が赤字であることを示している。

事業の固定的・長期的安全性を見る固定資産対長期資本比率は、101.8%となった。資金が長期的に拘束される固定資産が、どの程度自己資本や長期借入金によって調達されているかを示すもので、100%以上の場合、固定資産の一部が流動負債によって調達されていることを表している。

下水道事業の経営指標

分析項目		単位	八 街 市			類型平均	全国平均	計 算 式
			令和元年度	令和２年度	令和３年度	令和２年度	令和２年度	
事業の概要	普及率	%	28.0	27.9	28.1	—	79.6	処理区域内人口÷行政区域内人口×100
	進捗率	%	54.8	53.9	53.8	89.8	95.6	処理区域内人口÷全体計画人口×100
	一般家庭使用料 (1ヶ月20㎡あたり)	円	2,750	2,750	2,750	2,939	2,858	一般家庭において1ヶ月20㎡使用した場合の使用料
	処理区域内人口密度	人/ha	43.3	42.0	41.8	33.0	61.0	処理区域内人口÷処理区域面積
施設の効率性	有収率	%	84.1	81.4	82.2	80.7	80.4	年間有収水量÷年間汚水処理水量×100
	水洗化率	%	91.7	92.3	94.1	91.2	95.6	水洗化人口÷処理区域内人口×100
経営の効率性	使用料単価	円/㎡	136.98	139.37	140.16	153.07	132.94	使用料収入÷年間有収水量
	汚水処理原価	円/㎡	162.61	160.54	156.74	166.01	134.33	汚水処理費÷年間有収水量
	汚水処理原価 (維持管理費)	円/㎡	118.73	116.96	116.14	99.86	71.49	汚水処理費(維持管理費)÷年間有収水量
	汚水処理原価 (資本費)	円/㎡	43.88	43.57	40.61	66.15	62.84	汚水処理費(資本費)÷年間有収水量
	経費回収率	%	84.2	86.8	89.4	92.2	99.0	使用料収入÷汚水処理費×100
	経費回収率 (維持管理費)	%	115.4	119.2	120.7	153.3	186.0	使用料収入÷汚水処理費(維持管理費)×100
	処理区域内人口1人当たりの 管理運営費(汚水分)	円/人	13,351	13,766	13,124	17,392	14,499	管理運営費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの 維持管理費(汚水分)	円/人	9,748	10,030	9,724	10,462	7,716	維持管理費(汚水分)÷処理区域内人口
	処理区域内人口1人当たりの 資本費(汚水分)	円/人	3,603	3,737	3,400	6,931	6,782	資本費(汚水分)÷処理区域内人口
	職員1人当たりの処理区域 内人口	人/人	1,758	1,731	1,898	3,348	3,946	処理区域内人口÷職員数
	職員給与費対営業収益比率	%	24.2	27.8	18.1	7.7	6.4	職員給与費÷(営業収益－受託工事収益)×100
財政状態の健全性	総収支比率	%	172.1	115.0	124.8	109.7	107.8	総収益÷総費用×100
	経常収支比率	%	—	116.4	122.7	105.1	105.8	経常収益÷経常費用×100
	資金不足比率	%	0.0	0.0	0.0	9.3	14.9	資金不足額÷(営業収益－受託工事収益)×100
	利子負担率	%	—	1.4	1.3	1.5	1.5	(支払利息＋企業債取扱諸費)÷(建設改良費等の財源に充てるための企業債・長期借入金＋その他の企業債・長期借入金＋再建債＋リース債務＋一時借入金)×100
	自己資本構成比率	%	—	68.9	69.9	59.6	62.0	(資本合計＋繰延収益)÷(負債・資本合計)×100
	固定資産対長期資本比率	%	—	102.0	101.8	102.2	101.5	固定資産÷(固定負債＋資本合計＋繰延収益)×100
	処理区域内人口1人当たりの 企業債(地方債)現在高	千円/人	210.8	204.6	194.7	264.0	189.0	企業債(地方債)現在高÷処理区域内人口

6. まとめ

令和3年度の下水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較して処理区域内人口は61人の減少、行政区域内人口に対する処理区域内人口の割合である普及率は0.2ポイント増の28.1%、年間有収水量は43,582 m³の減少となり、有収率については0.8ポイント増の82.2%、水洗化率は1.8ポイント増の94.1%となった。

建設改良工事の状況は、大池調整池上流池築造工事、汚水枝線整備工事3か所、公共汚水柵設置工事6か所、マンホール蓋交換工事72か所等を実施している。汚水管渠の延長については、汚水枝線工事として213m、受贈を合わせ前年度と比較して826m増加し109,459mとなった。

次に、経営状況は、営業収益224,655,570円(税抜き(以下同じ。))に対し、営業費用631,535,390円となっており、差引き406,879,820円の営業赤字を計上している。また、営業外収益623,958,273円に対し、営業外費用は59,976,003円であり、差引き563,982,270円となっており、合わせて157,102,450円の経常利益となった。特別利益は30,125,950円で、特別損失は12,845,491円であり、当該年度の純利益は174,382,909円となり、前年度繰越利益剰余金47,953,019円と合わせた222,335,928円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和3年度八街市下水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書8頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

また、地方公営企業法施行令第22条の6で、地方公営企業の業務に係る現金は出納取扱金融機関、収納取扱金融機関その他の確実な金融機関への預金その他の最も確実かつ有利な方法によって保管しなければならないと規定されており、国債等による資金運用を行うことも認められていることから、公営企業会計に移行した初年度(令和2年度)から利付国債を購入するなど資金運用が積極的になされている。今後も引き続き確実かつ有効な方法による資金運用に努められたい。

次に、下水道事業の経営基盤を示す経営指標(72頁)のまず、経営の効率性欄中、汚水処理原価(維持管理費)については、前年度と比較すると0.82円/m³減の116.14円/m³となっている。これは人件費を含めた経費削減によるものであることから今後も効率的な維持管理に努めてもらいたい。

次に、財政状態の健全性の欄中、経常収支比率は前年度と比較すると6.3ポイント上昇し122.7%となっており収支の健全性は保たれている。100%を超えているとは言え、更なる費用の削減や更新等に充てる財源が確保されているか等、今後も健全経営を続けていくための改善点を洗い出す必要があると考える。

固定資産対長期資本比率については、固定資産の調達が資本と固定負債の範囲で行われているかどうかを示すもので、本市の場合 101.8%となっている。100%以下で低いほど事業の安全性が保たれていると判断されるものである。そこで流動負債に計上される企業債の 287,154,597 円を考慮すれば、99.4%となり、直ちに安全性が揺らぐものではないと考えられる事から、今後の数値の推移を注視していただきたい。

終わりに、今後は、人口減少等に伴う下水道使用料の減少や施設の老朽化に伴う更新などの費用の増加が見込まれ、収支の状況は厳しいものになることが予想される。

今後も施設及び経営の効率性の観点から、計画的な経営基盤強化や財政マネジメントの向上に努められたい。

Ⅱ 水道事業会計

1. 業務状況

(1) 業務実績の概要

業務予定量及び実績

区 分	単位	予 定 量	実 績	実績／予定量(%)
給水戸数	戸	15,371	15,210	99.0
年間総配水量	m ³	3,600,190	3,644,619	101.2
1日平均配水量	m ³	9,864	9,985	101.2

令和3年度の業務予定量に対する実績は、給水戸数で161戸下回った。

なお年間総配水量は44,429 m³、1日平均配水量は121 m³上回り、共に101.2%となった。

業務実績

区 分	単位	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率(%)
給水区域内人口①	人	68,301	67,461	△ 840	△ 1.2
計画給水区域内人口②	人	37,760	37,760	0	0.0
計画最大給水量	m ³ /日	11,380	11,380	0	0.0
給水人口③	人	35,588	35,987	399	1.1
給水戸数	戸	15,202	15,210	8	0.1
給水区域内普及率 ③ / ① × 100	%	52.1	53.3	1.2	2.3
計画給水区域内普及率 ③ / ② × 100	%	94.2	95.3	1.1	1.2
1日配水能力	m ³	13,528	13,528	0	0.0
1日平均配水量	m ³	10,184	9,985	△ 199	△ 2.0
1日最大配水量	m ³	11,594	11,729	135	1.2
年間総配水量④	m ³	3,717,028	3,644,619	△ 72,409	△ 1.9
有収水量⑤	m ³	3,233,311	3,166,526	△ 66,785	△ 2.1
有収率⑤ / ④ × 100	%	87.0	86.9	△ 0.1	△ 0.1
印旛広域水道用水供給事業受水量⑥	m ³	2,153,493	1,880,796	△ 272,697	△ 12.7
印旛広域水道用水受水割合 ⑥ / ④ × 100	%	57.9	51.6	△ 6.3	△ 10.9
導送配水管延長	m	163,531	164,714	1,183	0.7

当年度末における給水戸数は8戸（0.1％）増加し15,210戸となった。
給水区域は市内全域であり、給水区域内人口67,461人に対する普及率は前年度対比2.3％増加し53.3％となった。

なお、計画給水区域内人口は、37,760人であり、給水人口35,987人は、当該計画の95.3％を占めているが、計画最大給水量11,380[㎥]／日に対する1日平均配水量9,985[㎥]は、当該計画の87.7％となっている。

有収率は前年度対比0.1ポイント減少し86.9％となった。

印旛広域水道用水供給事業からの受水量は272,697[㎥]減少し1,880,796[㎥]となり、総配水量に占める割合は6.3ポイント減少し、51.6％となった。

建設改良事業は、上水道布設工事により44mを布設したほか、1,176mについて受贈し、37mを撤去した結果、導送配水管延長は前年度対比1,183m、0.7％増加し164,714mとなった。

漏水工事は、配水管修理33件、給水管修理70件を実施し、その修繕費は41,626,368円となった。

（２）業務に関する分析

配水状況の推移

区 分	給水人口 (人)	増減率 (%)	年間総配水量 ([㎥])	増減率 (%)	有収水量 ([㎥])	増減率 (%)	有収率 (%)	比較増減 (ポイント)
平成29年度	36,959	—	3,768,582	—	3,257,044	—	86.4	—
平成30年度	36,401	△ 1.5	3,700,591	△ 1.8	3,219,917	△ 1.1	87.0	0.6
令和元年度	35,835	△ 1.6	3,689,571	△ 0.3	3,152,275	△ 2.1	85.4	△ 1.6
令和2年度	35,588	△ 0.7	3,717,028	0.7	3,233,311	2.6	87.0	1.6
令和3年度	35,987	1.1	3,644,619	△ 2.0	3,166,526	△ 2.1	86.9	△ 0.1

配水状況の前年度対比の数値は、給水人口が399人（1.1％）増加し35,987人年間総配水量は72,409[㎥]（2.0％）減少し3,644,619[㎥]、有収水量は66,785[㎥]（2.1％）減少し3,116,526[㎥]となった。

施設利用状況の推移

（単位：[㎥]・％）

区 分	1日配水能力 ㉑	1日最大配水量 ㉒	1日平均配水量 ㉓	施設利用率 ㉔/㉑×100	最大稼働率 ㉒/㉑×100	負荷率 ㉔/㉒×100
平成29年度	20,180	11,584	10,325	51.2	57.4	89.1
平成30年度	20,180	11,736	10,139	50.2	58.2	86.4
令和元年度	13,528	11,805	10,081	74.5	87.3	85.4
令和2年度	13,528	11,594	10,184	75.3	85.7	87.8
令和3年度	13,528	11,729	9,985	73.8	86.7	85.1

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180[㎥]／日から13,528[㎥]／日に変更となっている。

施設利用率は、水道施設の効率性を判断する指標であり、最大稼働率は、ピーク時の水道施設の利用状況を示すものである。また、負荷率は季節需要の変動による施設効率を示すもので、2.7ポイント減少し、85.1％となった。

配水管使用効率

区 分	年間総配水量(m ³) ㊸	増減率 (%)	導送配水管延長(km) ㊹	増減率 (%)	配水管使用効率(%) ㊸/㊹	比較増減 (ポイント)
平成29年度	3,768,582	—	162,348	—	23.2	—
平成30年度	3,700,591	△ 1.8	162,692	0.2	22.7	△ 0.5
令和元年度	3,689,571	△ 0.3	162,906	0.1	22.6	△ 0.1
令和2年度	3,717,028	0.7	163,531	0.4	22.7	0.1
令和3年度	3,644,619	△ 1.9	164,714	0.7	22.1	△ 0.6

配水管使用効率は、導・送・配水管の布設延長に対する年間総配水量の割合であり、配水管が効率的に使用されているかを判断するもので、指数が高いほうが良いとされている。令和3年度は総配水量が前年度対比 72,409 m³ (1.9%) 減少し、導送配水管延長は 0.7%増加したことから、配水管使用効率は 0.6 ポイントの減少となった。

2. 予算の執行状況

(1) 収益的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
水道事業収益	1,270,458,000	1,259,846,438	△ 10,611,562	99.2
営 業 収 益	810,118,000	799,523,810	△ 10,594,190	98.7
営業外収益	460,340,000	460,322,628	△ 17,372	100.0
特別利益	0	0	0	—

※決算額には仮受消費税及び地方消費税額75,954,155円を含む。

水道事業収益は、予算額 1,270,458,000 円に対し、決算額は 1,259,846,438 円であり、予算額に対し 10,611,562 円の減少となり、収入率は 99.2%であった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
水道事業費用	1,070,830,000	1,027,209,517	0	43,620,483	95.9
営 業 費 用	1,006,698,000	964,465,658	0	42,232,342	95.8
営業外費用	63,183,000	62,743,859	0	439,141	99.3
予 備 費	949,000	0	0	949,000	0.0
特別損失	0	0	0	0	—

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額63,809,784円、納付金消費税及び地方消費税額31,785,200円を含む。

水道事業費用は、予算額 1,070,830,000 円に対し、決算額は 1,027,209,517 円であり、予算に対する不用額は 43,620,483 円となり、執行率は 95.9%となった。

(2) 資本的収入及び支出

収 入(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	予算額に対する 決算額の増減	予 算 額 に 対 す る 収 入 率
資 本 的 収 入	41,574,000	41,573,668	△ 332	100.0
企 業 債	39,900,000	39,900,000	0	100.0
出 資 金	0	0	0	—
工事負担金	1,674,000	1,673,668	△ 332	100.0

資本的収入は、予算額 41,574,000 円に対し、決算額は 41,573,668 円であった。
予算額に対し、収入率は 100.0%となった。

支 出(税込)

(単位：円・%)

区 分	予 算 額	決 算 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
資 本 的 支 出	266,430,000	265,584,497	0	845,503	99.7
建 設 改 良 費	69,509,000	68,963,671	0	545,329	99.2
企業債償還金	196,621,000	196,620,826	0	174	100.0
予 備 費	300,000	0	0	300,000	0.0

※決算額には仮払消費税及び地方消費税額3,872,827円を含む。

資本的支出は、予算額 266,430,000 円に対し、決算額は 265,584,497 円であり、予算に対する不用額は 845,503 円となり、執行率は 99.7%となった。

資本的収入額が資本的支出額に対して不足する額 224,010,829 円は当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額 3,721,013 円、減債積立金 140,000,000 円、過年度分損益勘定留保資金 80,289,816 円で補てんしている。

3. 経営状況

(1) 経営成績

①営業損益

営業収益は、前年度対比 14,493,419 円 (2.0%) 減少し、727,709,513 円となった。主なものは、給水収益が 16,122,352 円 (2.2%) の減少である。

営業費用は、前年度対比 47,363,944 円 (5.0%) 減少し、900,655,874 円となった。主なものは、配水及び給水費が 46,131,896 円 (15.0%) の減少である。

これにより、当年度の営業損益は 172,946,361 円の損失となった。

②営業外損益

営業外収益は、前年度対比 22,197,127 円 (5.1%) 増加し、456,260,565 円となった。主なものは、給水申込負担金が 10,570,000 円 (20.5%) 減少したものの、他会計補助金 17,459,000 円 (10.2%) 及び県補助金 16,520,000 円 (10.1%) の合わせて 33,979,000 円の増加したことによるものである。

営業外費用は、前年度対比 2,414,934 円 (4.2%) 減少し 55,357,906 円となった。主なものは、支払利息及び企業債取扱諸費が 4,532,667 円 (12.8%) の減少である。

これにより、当年度の営業外損益は、400,902,659 円の利益となった。

③経常損益

営業損益と営業外損益を併せた経常損益は、前年度対比 57,482,586 円 (33.7%) 増加の 227,956,298 円の利益となった。

④当年度末処分利益剰余金

前年度繰越利益剰余金は計上されていないため、当年度純利益 227,956,298 円とその他未処分利益剰余金変動額 140,000,000 円を合わせ 367,956,298 円が当年度末処分利益剰余金となった。

比較損益計算書(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	令和3年度	比較増減	増減率
総収益 ㉞	1,176,266,370	1,183,970,078	7,703,708	0.7
営業収益 ㉠	742,202,932	727,709,513	△ 14,493,419	△ 2.0
給水収益	734,724,191	718,601,839	△ 16,122,352	△ 2.2
受託工事収益	0	0	0	0.0
その他営業収益	7,478,741	9,107,674	1,628,933	21.8
営業外収益 ㉡	434,063,438	456,260,565	22,197,127	5.1
受取利息	0	0	0	0.0
他会計補助金	170,625,000	188,084,000	17,459,000	10.2
補助金	163,312,000	179,832,000	16,520,000	10.1
給水申込負担金	51,530,000	40,960,000	△ 10,570,000	△ 20.5
長期前受金戻入	47,476,360	46,752,198	△ 724,162	△ 1.5
雑収益	1,120,078	632,367	△ 487,711	△ 43.5
特別利益	0	0	0	0.0
過年度損益修正益	0	0	0	0.0
その他特別利益	0	0	0	0.0
総費用 ㉟	1,005,792,658	956,013,780	△ 49,778,878	△ 4.9
営業費用 ㉣	948,019,818	900,655,874	△ 47,363,944	△ 5.0
原水及び浄水費	356,867,357	352,967,863	△ 3,899,494	△ 1.1
配水及び給水費	308,475,353	262,343,457	△ 46,131,896	△ 15.0
受託工事費	0	0	0	0.0
総係費	77,600,232	80,775,911	3,175,679	4.1
減価償却費	194,926,102	194,520,851	△ 405,251	△ 0.2
資産減耗費	5,135,914	1,386,282	△ 3,749,632	△ 73.0
その他営業費用	5,014,860	8,661,510	3,646,650	72.7
営業外費用 ㉤	57,772,840	55,357,906	△ 2,414,934	△ 4.2
支払利息及び企業債取扱諸費	35,473,053	30,940,386	△ 4,532,667	△ 12.8
雑支出	22,299,787	24,417,520	2,117,733	9.5
特別損失	0	0	0	0.0
過年度損益修正損	0	0	0	0.0
営業損益 ㉠－㉣	△ 205,816,886	△ 172,946,361	32,870,525	16.0
営業外損益 ㉡－㉤	376,290,598	400,902,659	24,612,061	6.5
経常損益(㉠＋㉡)－(㉣＋㉤)	170,473,712	227,956,298	57,482,586	33.7
純損益 ㉞－㉟	170,473,712	227,956,298	57,482,586	33.7
前年度繰越欠損金	0	0	0	――
その他未処分利益剰余金変動額	140,000,000	140,000,000	0	0.0
当年度未処理欠損金	0	0	0	――
当年度未処分利益剰余金	310,473,712	367,956,298	57,482,586	18.5

(2) 総費用構成比率

事業使途別明細(税抜)

(単位：円・%)

区 分	令和2年度	構成比	令和3年度	構成比	比較増減	増減率
職員給与費	54,913,447	5.5	55,389,621	5.8	476,174	0.9
支払利息	35,473,053	3.5	30,940,386	3.2	△ 4,532,667	△ 12.8
減価償却費	194,926,102	19.4	194,520,851	20.3	△ 405,251	△ 0.2
委託料	153,182,769	15.2	182,329,311	19.1	29,146,542	19.0
修繕費	154,486,414	15.4	79,368,396	8.3	△ 75,118,018	△ 48.6
動力費	27,331,088	2.7	30,831,069	3.2	3,499,981	12.8
受水費	338,099,387	33.6	332,804,242	34.8	△ 5,295,145	△ 1.6
その他	47,380,398	4.7	49,829,904	5.2	2,449,506	5.2
合 計	1,005,792,658	100.0	956,013,780	100.0	△ 49,778,878	△ 4.9

※構成比は、四捨五入のうえ表示しているため合計が100にならない場合がある。

総費用における使途別明細の構成比では、費用の大勢を占める受水費が、前年度対比 5,295,145 円減少し 332,804,242 円となったが、全体の占める割合は 34.8%となり、1.2 ポイント上昇した。

減価償却費は、405,251 円減少し 194,520,851 円となり、20.3%となった。

委託料は、29,146,542 円増加し 182,329,311 円となり、19.1%となった。

修繕費は、75,118,018 円減少し 79,368,396 円となり、8.3%となった。

(3) 給水原価・供給単価の状況

当該年度における有収水量と、経常費用及び給水収益の状況は次表のとおりである。

経常費用、給水収益等の状況(税抜)

(単位：円・m³・%)

区 分	経常費用②	増減率	有収水量③	増減率	給水収益④	増減率
平成29年度	937,021,309	—	3,257,044	—	741,370,611	—
平成30年度	946,228,057	1.0	3,219,917	△ 1.1	734,719,979	△ 0.9
令和元年度	970,972,705	2.6	3,152,275	△ 2.1	720,750,541	△ 1.9
令和2年度	1,005,792,658	3.6	3,233,311	2.6	734,724,191	△ 1.9
令和3年度	956,013,780	4.9	3,166,526	△ 2.1	718,601,839	△ 2.2

給水原価・供給単価比較

(単位：円)

区 分	給水原価⑦	比較増減	供給単価⑧ 上記表④/③	比較増減	販売損益 ⑧－⑦	比較増減
平成29年度	273.17	—	227.62	—	△ 45.55	—
平成30年度	279.07	5.90	228.18	0.56	△ 50.89	△ 5.34
令和元年度	292.98	13.91	228.64	0.46	△ 64.34	△ 13.45
令和2年度	296.39	3.41	227.24	△ 1.40	△ 69.15	△ 4.81
令和3年度	287.15	△ 9.24	226.94	△ 0.30	△ 60.21	△ 8.94
※全平均	166.40		166.49		0.09	

※全平均(総務省作成令和2年度類似団体水道事業経営指標による。以下各表同じ)

これらの数値を元に、有収水量1 m³当たりについてどれだけの費用を要しているかを示す数値が給水原価であり、前年度対比9円24銭(3.11%)減少し287円15銭となった。

有収水量1 m³当たりについてどれだけの収益を得ているかを示す数値が供給単価であり、前年度対比30銭(0.13%)減少し226円94銭となった。

この結果、1 m³当たりの販売損益は前年度対比8円94銭好転し、60円21銭の赤字に縮まった。

4. 財政状況

(1) 資産状況

資産総額は、前年度対比 49,776,519 円増加の 5,571,828,487 円となった。

固定資産は、前年度対比 118,358,671 円 (2.4%) 減少し 4,795,509,533 円となっている。建物、給配水管等の構築物、機械及び装置の電気設備等の有形固定資産の減価償却が進んだことによる減少が主な要因である。

流動資産は、前年度対比 168,135,190 円 (27.6%) 増加し 776,318,954 円となった。現金預金が 172,711,871 円増加したことが主な要因である。未収金の主なものは水道料金で、令和 3 年度分 89,124,140 円、過年度分が 921,370 円となっている。

(2) 負債状況

負債総額は、前年度対比 178,179,779 円 (5.8%) 減少し 2,911,380,959 円となった。

固定負債は、前年度対比 154,139,354 円 (9.1%) 減少し 1,542,239,094 円となった。

流動負債は、前年度対比 8,732,301 円 (3.1%) 増加し 291,000,363 円となった。未払金の主なものは、3 月分受水費 30,561,969 円、漏水調査業務委託料 9,130,000 円、大木配水場他災害復旧工事 7,742,900 円、水道施設運転管理業務委託料 7,571,674 円となっている。

(3) 資本状況

資本総額は、前年度対比 227,956,298 円 (9.4%) 増加し 2,660,447,528 円となった。

資本金は前年度対比 140,000,000 円 (7.8%) 増加し 1,934,868,418 円となった。これは組入資本金の増加によるものである。

剰余金は前年度対比 87,956,298 円 (13.8%) 増加し 725,579,110 円となった。

これは利益剰余金の増加によるものである。

比較貸借対照表（税抜）

（単位：円・％）

区 分		令和２年度	令和３年度	比較増減	増減率
借 方	固定資産	4,913,868,204	4,795,509,533	△ 118,358,671	△ 2.4
	有形固定資産	4,913,868,204	4,795,509,533	△ 118,358,671	△ 2.4
	流動資産	608,183,764	776,318,954	168,135,190	27.6
	現金預金	505,318,268	678,030,139	172,711,871	34.2
	未収金	93,496,001	89,094,713	△ 4,401,288	△ 4.7
	貯蔵品	9,369,495	9,194,102	△ 175,393	△ 1.9
	前払金	—	—	—	—
	資産合計	5,522,051,968	5,571,828,487	49,776,519	0.9
貸 方	固定負債	1,696,378,448	1,542,239,094	△ 154,139,354	△ 9.1
	企業債	1,696,378,448	1,542,239,094	△ 154,139,354	△ 9.1
	流動負債	282,268,062	291,000,363	8,732,301	3.1
	企業債	196,620,826	194,039,354	△ 2,581,472	△ 1.3
	未払金	73,517,236	84,980,009	11,462,773	15.6
	引当金	7,130,000	6,981,000	△ 149,000	△ 2.1
	その他流動負債	5,000,000	5,000,000	0	0.0
	繰延収益	1,110,914,228	1,078,141,502	△ 32,772,726	△ 3.0
	長期前受金	2,725,455,549	2,739,035,354	13,579,805	0.5
	長期前受金収益化累計額	△ 1,614,541,321	△ 1,660,893,852	△ 46,352,531	2.9
	負債合計	3,089,560,738	2,911,380,959	△ 178,179,779	△ 5.8
	資本金	1,794,868,418	1,934,868,418	140,000,000	7.8
	固有資本金	12,659,320	12,659,320	0	0.0
	出資金	1,004,131,800	1,004,131,800	0	0.0
	組入資本金	778,077,298	918,077,298	140,000,000	18.0
	剰余金	637,622,812	725,579,110	87,956,298	13.8
	資本剰余金	127,599,257	127,599,257	0	0.0
	利益剰余金	510,023,555	597,979,853	87,956,298	17.2
	資本合計	2,432,491,230	2,660,447,528	227,956,298	9.4
	負債・資本合計	5,522,051,968	5,571,828,487	49,776,519	0.9

5. 経営分析

(1) 収益性

経常収支比率は、経常費用(営業費用＋営業外費用)に対する経常収益(営業収益＋営業外収益)の割合を示すもので、100%未満の場合は、単年度赤字を示すものである。特別損益を除く企業の経常的な収支を示すものであり、令和3年度は前年度に引き続き黒字となった。

営業収支比率は、営業費用に対する営業収益の割合を示すもので、特別損益、営業外収支といった企業本来の活動に結びつかない収支を除外しており、ここでは給水申込負担金を営業収益から除外している。企業固有の経済活動に対する収益性分析値であり、100%未満は健全経営とはいえない。令和3年度は、前年度と比較し、営業収益で約2%減少、営業費用においては約5%の減少により、前年度対比2.5ポイント増加となったが、類似団体と比較しても未だ低い状況である。

(2) 財務安全性

自己資本構成比率は、総資本に対する資本金と剰余金の割合を示したもので、企業の健全性を表す。率が高い程安定性が高いことを示すものであり、令和3年度は2.9ポイント上昇した。

流動比率は、短期的な企業の支払能力を示すもので、高い方が良いとされている。令和3年度は前年度対比51.3ポイントの上昇となった。これは、流動資産である現金預金が172,711,871円の増加となったことが主な要因である。

企業債償還元金対減価償却費比率は、当該年度減価償却費に対する建設改良のための企業債償還元金の割合を示したもので、数値が小さい程資金的に余裕があるといえる。令和3年度は前年度対比1.2ポイント下降した。

(3) 生産性

給水人口、年間総有収水量、営業収益を年度末における損益勘定職員1人当たりの数値として示したもので、それぞれ値が大きいほど良いとされる。

前年度に引き続き損益勘定職員数は7人であり、職員1人当たりの給水人口、有収水量、営業収益は類似団体、全平均を上回っている。

水道事業の経営指標

分析項目		単位	八街市			類似団体 (d5)	全平均	計 算 式
			令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和2元年度	令和2年度	
業務の概況	給水区域内普及率	%	51.8	52.1	53.3	81.67	94.44	給水人口÷給水区域内人口×100
	計画給水区域内普及率	%	94.9	94.3	95.3	89.43	94.01	給水人口÷計画給水区域内人口×100
収益性	経常収支比率	%	115.18	116.95	123.84	109.24	110.27	総収益÷総費用×100
	営業収支比率	%	79.9	78.3	80.8	91.33	100.15	(営業収益－受託工事収益)÷ (営業費用－受託工事費)×100
資産	企業債償還元金対減価償却比率	%	131.3	131.9	133.1	93.52	68.89	企業債償還元金÷(減価償却費－長期前受金戻入)×100
財務比率	流動比率	%	188.2	215.5	266.8	317.44	260.31	流動資産÷流動負債×100
	自己資本構成比率	%	61.1	64.2	67.1	64.29	72.40	(資本金＋剰余金＋評価差額等＋繰延収益)÷ 負債資本合計×100
施設の効率性	施設利用率	%	74.5	75.3	73.8	58.99	60.69	1日平均配水量÷配水能力×100
	最大稼働率	%	87.3	85.7	86.7	75.45	69.11	1日最大配水量÷1日配水能力×100
	負荷率	%	85.4	87.8	85.1	78.19	87.82	1日平均配水量÷1日最大配水量×100
	有収率	%	85.4	87.0	86.9	81.60	89.82	年間総有収水量÷年間総配水量×100
	配水管使用効率	m ³ ／m	22.65	22.73	22.13	10.75	20.14	年間総配水量÷導送配水管延長
生産性	職員1人当たり給水人口	人	5,119	5,084	5,141	2,874	3,290	給水人口÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり有収水量	m ³	450,325	461,902	452,361	323,781	358,369	年間総有収水量÷年度末損益勘定職員数
	職員1人当たり営業収益	千円	103,910	106,029	103,959	53,351	62,939	(営業収益－受託工事収益)÷年度末損益勘定職員数
料金	給水原価	円／m ³	292.98	296.39	287.15	169.75	166.40	(経常費用－受託工事費－材料及び不用品売却原価－附帯事業費－長期前受金戻入)÷年間総有収水量
	供給単価	円／m ³	228.64	227.24	226.94	159.55	166.49	給水収益÷年間総有収水量
	料金回収率	%	78.04	76.67	79.03	93.99	100.05	供給単価÷給水原価×100
費用	資本費	円	124.7	119.3	119.5	85.14	72.72	(受水費中資本費(受水費×0.6)＋減価償却費－長期前受金戻入＋支払利息)÷年間総有収水量

※令和2年度類似団体及び全平均は、水道事業経営指標(日本水道協会発行)及び総務省公表経営比較分析表を参考に記載している。

※1日配水能力については、八街市水道事業経営変更許可に伴い令和元年度より20,180m³／日から13,528m³／日に変更となっている。

6. まとめ

令和3年度の水道事業会計決算審査の概要は、各項目で述べたとおりである。

当該年度における業務実績は、前年度と比較して給水人口は399人の増加、給水戸数は8戸増加し、給水区域内人口に対する普及率は1.2ポイント増加の53.3%であった。

前年度と比較して、総配水量が72,409 m³、年間総有収水量が66,785 m³とそれぞれ減少しており、有収率についても0.1ポイント減少の86.9%となった。

また、印旛広域水道用水供給事業からの受水量は前年度と比較し272,697 m³の減少、総配水量に占める割合は6.3ポイント減少の51.6%となった。建設改良工事では、上水道更新工事として44mが実施され、導送配水管延長は、受贈及び撤去を合わせて164,714mとなった。

漏水工事は、20件増加し103件であったが、漏水修繕費は39.0%減少し41,626,368円となった。漏水調査を実施し、早期な漏水箇所の修繕工事に努めている。

引き続き、給配水設備等の適切な維持管理を実施するとともに、老朽化が進む管路の更新を計画的に実施されたい。

次に経営状況をみると、総収益1,183,970,078円(税抜き(以下同じ。))に対し、総費用956,013,780円となり、差引227,956,298円の純利益が生じ、令和3年度のその他未処分利益剰余金変動額140,000,000円を合わせた367,956,298円が当年度未処分利益剰余金となる。この未処分利益剰余金は「令和3年度八街市水道事業剰余金処分計算書(案)」(決算書6頁参照)のとおり議会の議決により処分する予定である。

営業外損益は、前年度と比較し6.5%、24,612,061円増加の400,902,659円の利益を計上して営業損益を縮減している。主な要因は、営業外収益の給水申込負担金等については減少したが、他会計補助金等が33,979,000円の増加となり、営業外費用の支払利息が4,532,667円の減少となったことによるものである。供給単価から給水原価を減じた販売損益においては8円94銭好転したものの、依然として60円21銭の費用超過が続いている。

また、経営指標(87頁)の数値から判断すると次の点に注視する必要がある。

営業収支比率は、収益性を見るための指標の1つで、営業費用が営業収益によってどの程度賄われているかを示すもので、この比率が高いほど営業利益率が良いことを表し、これが100%未満であることは営業損失が生じていることを意味している。前年度と比較し2.5ポイント増の80.8%となったが依然として類似団体と比較して数値は低くなっている。

企業債償還元金対減価償却比率は、投下資本の回収と再投資とのバランスを見る指標で、一般的にこの比率が100%を超えると再投資を行うにあたって企

業債等の外部資金に頼らざるを得なくなり、投資の健全性は損なわれるとされている。前年度と比較し1.2ポイント増加の133.1%と高い水準で推移しており類似団体と比較して数値は高くなっている。

料金回収率は、給水にかかる費用が、どの程度給水収益で賄えているかを表した指標であり、100%を下回っている場合、給水にかかる費用が給水収益以外の収入で賄われていることを意味する。前年度と比較し、2.36ポイント上昇の79.03%となったが依然として類似団体と比較して数値は低くなっている。

終わりに、今後の事業運営においては、給配水管路及び配水場施設整備の老朽化による更新工事に伴う経費の増大や霞ヶ浦導水事業の進行により暫定井戸の廃止などによる費用の増加要因が見込まれると共に、印旛広域水道からの受水費等の経営上の重要な課題が山積されており、その財源の確保が大きな焦点となってくる。

水道事業は、市民に安全で良質な水道水を適正な価格で安定的に供給することが目的であることから、引き続き経営戦略に適切に取り組むことにより、計画的かつ合理的な経営を行い、収支の改善を通じた経営基盤の強化に努められたい。